

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第32期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹生道巨

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	68,700,090	77,504,539	87,442,994	87,372,555	86,693,976
経常利益	(千円)	10,545,754	11,072,431	10,442,324	12,373,454	11,460,636
当期純利益	(千円)	10,470,460	9,581,660	8,511,288	10,438,355	8,121,349
包括利益	(千円)					8,113,373
純資産額	(千円)	46,551,857	56,133,518	63,588,393	72,973,097	78,034,773
総資産額	(千円)	163,360,411	213,112,096	228,234,906	242,303,645	249,867,257
1株当たり純資産額	(円)	44,394.84	53,503.95	60,497.84	69,376.87	76,086.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	10,271.10	9,136.92	8,110.19	9,931.07	7,761.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	10,200.35	9,090.87	8,076.34	9,903.68	7,749.70
自己資本比率	(%)	28.5	26.3	27.9	30.1	31.2
自己資本利益率	(%)	28.5	18.7	14.2	15.3	10.8
株価収益率	(倍)	14.1	9.7	6.6	9.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,403,750	9,922,079	12,471,943	14,895,230	14,863,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,075,626	39,780,925	21,134,120	17,776,526	13,979,896
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,196,937	25,567,462	8,295,426	811,814	784,206
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,093,269	5,801,886	5,435,136	4,663,733	4,763,203
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	5,204 〔3,235〕	6,133 〔3,770〕	6,400 〔4,152〕	6,078 〔4,184〕	5,819 〔4,128〕

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	6,284,652	6,180,442	7,129,428	7,133,947	7,371,588
経常利益 (千円)	606,239	706,073	8,090,287	1,570,532	1,640,258
当期純利益 (千円)	343,153	371,752	8,378,330	673,266	643,464
資本金 (千円)	10,940,977	10,940,978	10,940,979	10,940,980	10,940,981
発行済株式総数 (株)	1,048,587	1,049,147	1,050,908	1,051,721	1,053,118
純資産額 (千円)	32,338,172	32,709,925	40,039,110	39,661,470	37,253,238
総資産額 (千円)	121,123,046	160,819,839	165,994,136	167,665,966	169,776,953
1株当たり純資産額 (円)	30,839.76	31,177.63	38,099.54	37,711.01	36,323.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	336.62	354.49	7,982.49	640.54	614.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	334.30	352.71	7,949.17	638.78	614.01
自己資本比率 (%)	26.7	20.3	24.1	23.7	21.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.1	23.0	1.7	1.7
株価収益率 (倍)	430.8	252.1	6.7	146.5	95.4
配当性向 (%)		282.2	12.5	156.1	162.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,972 〔1,563〕	4,240 〔1,724〕	4,824 〔2,074〕	4,499 〔2,066〕	4,387 〔2,034〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第30期における経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率の増加の主な要因は、子会社よりの受取配当金8,014,322千円によるものであります。また、株価収益率及び配当性向の減少の主な要因は上記受取配当金による当期純利益の増加によるものであります。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和56年9月	ゴルフ練習場の経営を目的として群馬県藤岡市に株式会社竹沼ゴルフ練習場を設立。
昭和58年8月	当社全株式が藤岡開発株式会社へ譲渡され、当社は藤岡開発株式会社の子会社となる。
平成3年4月	当社の親会社である藤岡開発株式会社が当社全株式を日東興業株式会社へ譲渡し、当社は日東興業株式会社の子会社となる。
平成14年2月	当社全株式を日東興業株式会社が、ニューヨーク証券取引所上場会社であるThe Goldman Sachs Group, Inc. を中心とするゴールドマン・サックス・グループへ譲渡、また、当社の事業目的もゴルフ場運営に変更。
平成14年3月	商号を株式会社ゴルフアライアンス・ジャパンへ変更。
平成14年12月	ナイス・ミドル・スポーツ倶楽部株式会社より、那須グリーンコース倶楽部の運営を受託。
平成15年3月	商号を株式会社アコーディアゴルフへ変更。
平成15年5月	商号を株式会社アコーディア・ゴルフへ変更。
平成17年3月	スポーツ振興株式会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社土浦カントリークラブ、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社オーク・ホールディングス、株式会社西茨城興産、エスイー開発株式会社(現社名 株式会社NGCマネジメント)及び株式会社ゴルフプロスタッフの10社を子会社化。
平成17年8月	株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ、株式会社グレンオックス、西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社及び株式会社愛宕原ゴルフ場の8社を子会社化。 更生会社協和土木株式会社の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年9月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社東京私市の全株式を取得。
平成17年9月	更生会社株式会社私市の会社分割により、ゴルフ場4コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年10月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社オーク・ホールディングス、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ及び株式会社西茨城興産を消滅会社として合併を実施。
平成17年10月	株式会社越前カントリー倶楽部を子会社化。
平成17年12月	千趣会ゼネラルサービス株式会社より会社分割により同社が保有するゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部が承継。 有限会社エーシーアンドエッチアールエスを子会社化。
平成17年12月	日東興業株式会社、東海開発株式会社及び株式会社フェニックス・カントリー・クラブの3社を子会社化。
平成18年1月	連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社、株式会社愛宕原ゴルフ場、株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ及び株式会社グレンオックスを消滅会社として合併を実施。
平成18年3月	更生会社株式会社カントリークラブ ザ・ファーストの会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。
平成18年4月	連結子会社である株式会社ゴルフ・アライアンスを新設。
平成18年6月	連結子会社である金沢セントラル株式会社を新設。

年月	企業グループの変遷の状況
平成18年 9月	<p>更生会社株式会社寄居カントリー倶楽部の会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。</p> <p>株式会社秩父ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社霞台カントリークラブの全株式を取得。</p>
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年12月	<p>株式会社神戸三田ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>大郷開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社金沢ゴルフを子会社化。</p> <p>株式会社北陸グリーンヒルゴルフを子会社化。</p>
平成19年 1月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社西海国立公園開発株式会社の全株式を取得。
平成19年 2月	株式会社ケーヨーゴルフセンターを子会社化。
平成19年 3月	<p>株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>株式会社二丈カントリークラブを子会社化。</p> <p>株式会社小田原ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社が株式会社クラレ及びクラレ不動産株式会社より岡山御津カントリークラブを事業譲受により取得。</p>
平成19年 4月	民事再生会社株式会社金沢セントラルリゾートの会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社である金沢セントラル株式会社が承継。
平成19年 6月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社大和高原開発株式会社の全株式を取得。
平成19年 7月	民事再生会社レインボー観光株式会社の会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社である日東興業株式会社が承継。
平成19年 8月	山田総業株式会社を子会社化。
平成19年 9月	<p>株式会社伊賀ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社ケーヨーゴルフセンターが、商号を株式会社アコーディア・ガーデンへ変更。</p>
平成19年12月	株式会社ケイ・ティー・シーを子会社化。
平成20年 1月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社が、株式会社琉球リゾート、株式会社パームヒルズゴルフリゾート、株式会社本郷カントリー、株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を子会社化。
平成20年 2月	<p>塩那開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾート藤岡を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾート関越を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾートワイルドダックを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社本郷カントリーが、商号を株式会社アコーディア A H22へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社白鷺ゴルフクラブが、商号を株式会社アコーディア A H23へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社小田原ゴルフ倶楽部が、商号を株式会社アコーディア A H24へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社北陸グリーンヒルゴルフが、商号を株式会社アコーディア A H25へ変更。</p>

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年3月	<p>株式会社コーワゴルフ開発を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H21を子会社化。</p> <p>連結子会社スポーツ振興株式会社が分社型分割により株式会社四万十カントリークラブ及び株式会社東那須カントリークラブを設立。</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社霞台カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である東海開発株式会社を存続会社とし、連結子会社である西海国立公園開発株式会社、大和高原開発株式会社及び株式会社東京私市を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H22を存続会社とし、連結子会社である株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H23を存続会社とし、連結子会社である山田総業株式会社及び株式会社伊賀ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H24を存続会社とし、連結子会社である金沢セントラル株式会社、株式会社金沢ゴルフ及び株式会社秩父ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H25を存続会社とし、連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部、株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部、株式会社二丈カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p>
平成20年4月	<p>株式会社ハーツリーレストランシステムを子会社化。</p> <p>合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜を設立。</p> <p>株式会社チャーミング・リゾート那須を子会社化。</p>
平成20年5月	<p>プリティッシュガーデンクラブ株式会社を子会社化。</p>
平成20年7月	<p>株式会社M D A コーポレーションを設立。</p> <p>連結子会社である株式会社土浦カントリークラブが株式会社アコーディア A H28に商号を変更。</p>
平成20年8月	<p>子会社である株式会社フェニックス・カントリー・クラブの全株式を売却。</p>
平成20年9月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H28を存続会社とし、連結子会社である株式会社コーワゴルフ開発と合併を実施。</p> <p>子会社である株式会社四万十カントリークラブの全株式を売却。</p>
平成20年10月	<p>株式会社アコーディア A H26を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H27を子会社化。</p>
平成20年11月	<p>有限会社大北ゴルフ練習場を子会社化。</p> <p>子会社である株式会社チャーミング・リゾート那須の全株式を売却。</p>
平成20年12月	<p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社は、分社型分割により株式会社津山ゴルフクラブを設立し同日に全株式を売却。</p>
平成21年2月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H21は、分社型分割により株式会社上宝カントリークラブを設立し同日に全株式を売却。</p>

年月	企業グループの変遷の状況
平成21年3月	<p>連結子会社である日東興業(株)を存続会社とし、連結子会社である東海開発(株)を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である(株)アコーディア A H 23 を存続会社とし、連結子会社である(株)アコーディア A H 25、大郷開発(株)、(株)アコーディア A H 24、塩那開発(株)、(株)チャミング・リゾート藤岡、(株)チャミング・リゾート関越、(株)チャミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディア A H 21、プリティッシュガーデンクラブ(株)を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興(株)を存続会社とし、連結子会社である(株)アコーディア A H 22、(株)アコーディア A H 28、(株)ケイ・ティー・シーを消滅会社として合併を実施。</p> <p>更生計画の一環として更生会社株式会社大津カントリークラブの全株式を取得。</p>
平成21年4月	<p>高倉不動産株式会社を子会社化。</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社は、会社分割により株式会社栗駒ゴルフ倶楽部及び株式会社播州カントリークラブを設立し、同日に全株式を売却。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H 2 3 は、会社分割により株式会社金沢ゴルフクラブを設立し、同日に全株式を売却。</p>
平成21年5月	株式会社大津カントリークラブを子会社化。
平成21年8月	<p>連結子会社である日東興業株式会社は、商号を株式会社アコーディア A H 1 1 へ変更。</p> <p>連結子会社である株式会社琉球リゾートは、商号を株式会社アコーディア A H 1 2 へ変更。</p>
平成21年10月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H 1 2 を存続会社とし、スポーツ振興株式会社及び株式会社パームヒルズゴルフリゾートを消滅会社として、合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H 1 1 を存続会社とし、株式会社アコーディア A H 2 3 を消滅会社として合併を実施。</p>
平成21年11月	連結子会社である株式会社アコーディア A H 1 2 は、会社分割により株式会社川西ゴルフクラブを設立、同日に全株式を売却。
平成21年12月	<p>株式会社アスクゴルフクラブを子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H 3 2 を子会社化。</p> <p>城山開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社東愛知ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>ジー・ケー開発株式会社を子会社化。</p> <p>有限会社芸濃ゴルフプロパティを子会社化。</p> <p>有限会社四日市ゴルフプロパティを子会社化。</p> <p>日光泉観光株式会社を子会社化。</p>
平成22年1月	株式会社成田ゴルフ倶楽部を子会社化。
平成22年2月	連結子会社である株式会社神戸三田ゴルフクラブは、商号を株式会社アコーディア A H 3 3 へ変更。
平成22年4月	株式会社アコーディア A H 3 1 を子会社化。

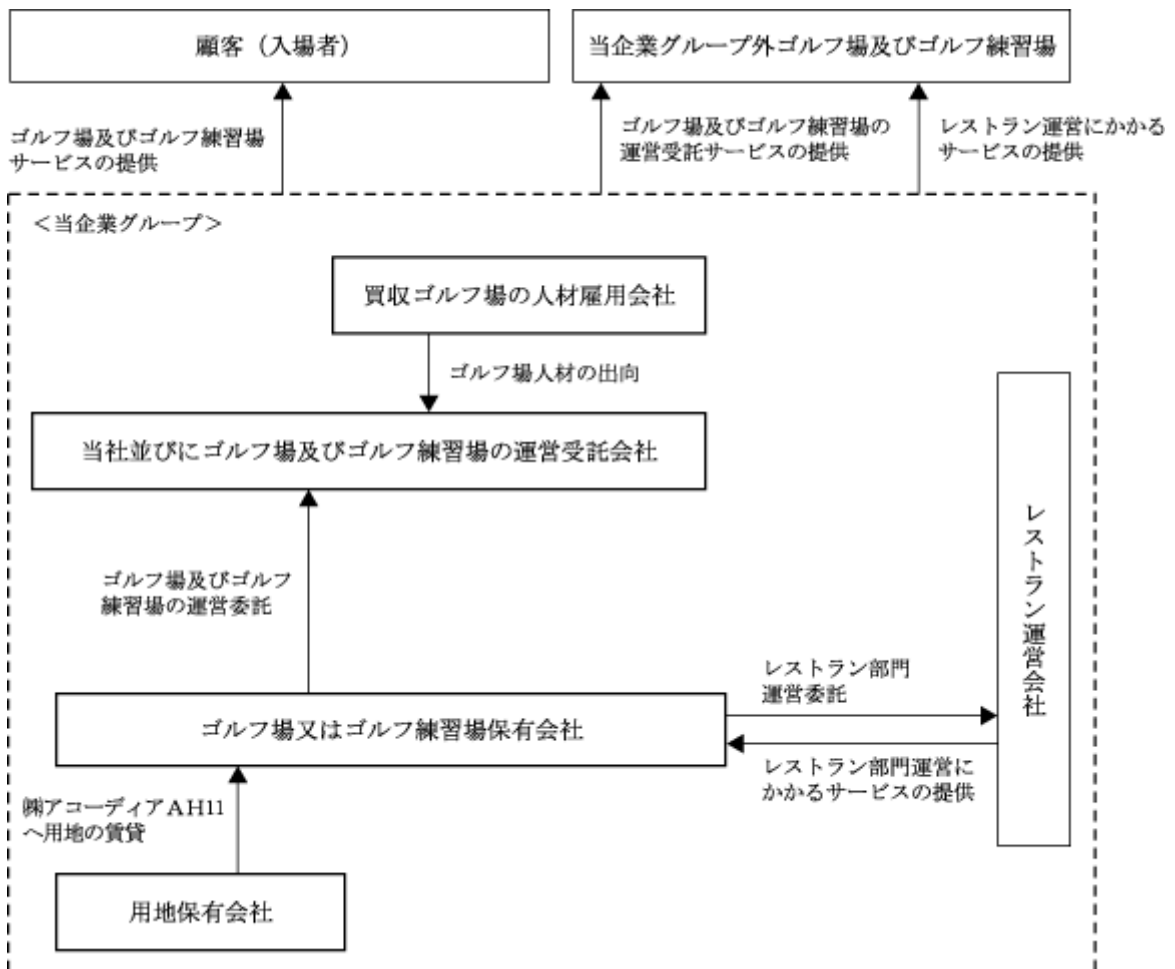
年月	企業グループの変遷の状況
平成22年4月	連結子会社である(株)アコーディア A H33を存続会社とし、連結子会社である日光泉観光(株)、城山開発(株)、(有)四日市ゴルフプロパティ、(有)芸濃ゴルフプロパティ、ジー・ケー開発(株)、(株)アコーディア A H32、(株)大津カントリークラブを消滅会社として合併を実施。
平成22年10月	連結子会社である(株)アコーディア A H12を存続会社とし、連結子会社である(株)アコーディア A H33及び(株)東愛知ゴルフ倶楽部を消滅会社として合併を実施。
平成22年12月	(有)柏原ジャンボゴルフを子会社化。
平成23年1月	芙蓉土地(株)を子会社化。 (株)アコーディア A H34を子会社化。
平成23年2月	(株)アコーディア A H35を子会社化。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）及び子会社の計23社で構成されゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、ゴルフ練習場の運営やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

なお、当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

[各会社の役割]

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
(株)アコーディア A H 11、(株)アコーディア A H 12、(株)アコーディア A H 26、(株)アコーディア A H 27、(株)東那須カントリークラブ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)M D A コーポレーション、(株)アスクゴルフクラブ、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)アコーディア A H 31、(株)アコーディア A H 34、(株)アコーディア A H 35、芙蓉土地(株)	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリーレストランシステム、(有)エーシーアンドエッチアールエス	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(有)大北ゴルフ練習場	ゴルフ練習場の運営
(株)N G C マネジメント	用地保有及びその賃貸他
(株)ゴルフプロスタッフ	買取ゴルフ場の人材雇用
高倉不動産(株)	借地の管理

[当企業グループが保有するゴルフコース等（平成23年3月31日現在）]

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H 11	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
	男鹿ゴルフクラブ	秋田県男鹿市	18
	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	27
	花の杜ゴルフクラブ	宮城県黒川郡大衡村	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	グリーンアカデミーカントリークラブ	福島県石川郡石川町	18
	ノーザンカントリークラブ上毛ゴルフ場	群馬県吾妻郡高山村	18
	ノーザンカントリークラブ赤城ゴルフ場 ホテルニッター赤城	群馬県渋川市	27
	緑野カントリークラブ	群馬県藤岡市	18
	ツインレイクスカントリー倶楽部	群馬県藤岡市	18
	大平台カントリークラブ	栃木県栃木市	27
	皆川城カントリークラブ	栃木県栃木市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	セントラルゴルフクラブNEWコース	茨城県行方市	18
	セントラルゴルフクラブ	茨城県行方市	36
	ノーザンカントリークラブ錦ヶ原ゴルフ場	埼玉県さいたま市	43
	アコーディア・ゴルフ ガーデン（注）1	千葉県香取郡多古町	-
	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡大多喜町	18
グレンオークスカントリークラブ	千葉県香取市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H11	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18
	愛鷹シックスハンドレッドクラブ	静岡県沼津市	18
	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18
	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18
	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27
	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18
	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27
	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18
	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18
	岡山御津カントリークラブ	岡山県岡山市	18
	レインボースポーツランドゴルフクラブ	宮崎県都城市	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	双鈴ゴルフクラブ土山コース	滋賀県甲賀市	18
	双鈴ゴルフクラブ関コース	三重県亀山市	18
	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36
	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18
	大和高原カントリークラブ	奈良県奈良市	18
	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36
	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
	甘楽カントリークラブ	群馬県甘楽郡甘楽町	18
	広陵カントリークラブ	栃木県鹿沼市	27
	ルート25ゴルフクラブ	三重県伊賀市	18
	小田原ゴルフ倶楽部松田コース	神奈川県足柄上郡松田町	18
	金沢セントラルカントリー倶楽部	石川県金沢市	18
	秩父国際カントリークラブ	埼玉県秩父郡皆野町	18
	北陸グリーンヒルゴルフ	石川県かほく市	18
	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
	セントラル福岡ゴルフ倶楽部	福岡県筑紫野市	18
	二丈カントリークラブ	福岡県糸島市二丈	18
	フォレストみずなみカントリークラブ	岐阜県瑞浪市	18
おおさとゴルフ倶楽部	宮城県黒川郡大郷町	18	
喜連川カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27	
藤岡ゴルフクラブ	群馬県藤岡市	36	
関越ハイランドゴルフクラブ	群馬県高崎市吉井町	27	
ワイルドダックカントリークラブ	茨城県神栖市	18	
大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18	
(株)アコーディア A H12	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡川西町	18
	福島カントリークラブ	福島県福島市	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H 12	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡出雲崎町	18
	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部 ウエストコース	茨城県笠間市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡ときがわ町	18
	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
	嬉野カントリークラブ	三重県松阪市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18
	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18
	加茂カントリークラブ	京都府木津川市	36
	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡南山城村	45
	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27
	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18
	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18
	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18
	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	周防カントリークラブ	山口県周南市	18
	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18
	福岡フェザントカントリークラブ	福岡県田川郡川崎町	18
	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18
	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18
	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18
	本郷カントリー倶楽部	広島県三原市	18
	ヴィレッジ那須ゴルフクラブ	栃木県那須郡那須町	18
	ヴィレッジ東軽井沢ゴルフクラブ	群馬県安中市	18
	十里木カントリークラブ	静岡県富士市	18
石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27	
土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27	
サンクラシックゴルフクラブ	岐阜県可児郡御嵩町	18	
ハウステンボスカントリークラブ	長崎県西海市	18	
パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18	
神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H12	大津カントリークラブ 東コース	滋賀県大津市	27
	大津カントリークラブ 西コース	滋賀県大津市	18
	日光ゴルフパーク：ハレル	栃木県日光市	18
	つくでゴルフクラブ	愛知県新城市	18
	霞ゴルフクラブ	三重県津市	18
	キャッスルヒルカントリークラブ	愛知県豊川市	18
	四日市の里ゴルフクラブ	三重県四日市市	18
	フォレスト芸濃ゴルフクラブ	三重県津市	18
(株)東那須カントリークラブ	東那須カントリークラブ	栃木県大田原市	18
(株)アコーディア A H26	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
(株)アコーディア A H27	樽前カントリークラブ	北海道苫小牧市	27
(株)成田ゴルフ倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市	18
(株)アコーディア A H31	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
芙蓉土地(株)	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
(株)アコーディア A H34	広島中央ゴルフクラブ	広島県広島市	18
(株)アコーディア A H35	南市原ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18

(注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。
2. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約等」が5コースあります。

[当企業グループが保有するゴルフ練習場 (平成23年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン柏	千葉県柏市	85
	アコーディア・ガーデン千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン神戸北町	兵庫県神戸市	80
	アコーディア・ガーデン水戸南	茨城県水戸市	72
	アコーディア・ガーデン西神	兵庫県神戸市	100
	アコーディア・ガーデン帝塚山	奈良県奈良市	68
	アコーディア・ガーデン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90
(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン南青山	東京都港区	7
	堂島カントリークラブ	大阪府大阪市北区	5
(株)MDAコーポレーション	大北ゴルフ練習場	沖縄県名護市	40
(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン藤岡	群馬県藤岡市	48
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	アコーディア・ガーデン甲子園浜	兵庫県西宮市	137
(有)柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン柏原	大阪府柏原市	86
(株)アコーディア A H34	アコーディア・ガーデン広島中央	広島県広島市	72

(注) 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」が1箇所あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アコーディアAH11 (注)1、2	東京都渋谷区	500,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH12 (注)1、2	東京都渋谷区	250,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)東那須カントリークラブ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH26	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH27	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)成田ゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH31 (注)3	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH34 (注)3	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 及びゴルフ 練習場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH35 (注)3	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
芙蓉土地(株) (注)3	東京都渋谷区	230,016千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練習場 経営	100.0	資金援助 役員の兼任等3名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場 経営 等	66.7	匿名組合契約 役員の兼任等1名
(有)柏原ジャンボゴルフ (注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場 経営	100.0	資金援助 役員の兼任等3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)MDAコーポレーション (注)5	東京都渋谷区	22,000千円	ゴルフ練習場資産の保有	45.5	資金援助 役員の兼任等1名
(有)大北ゴルフ練習場 (注)5	沖縄県名護市	3,000千円	ゴルフ練習場経営	45.5 (45.5)	役員の兼任等1名
(株)アスクゴルフクラブ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等3名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ゴルフ練習場の運営受託等	100.0	管理業務委託 役員の兼任等3名
(株)NGCマネジメント	東京都渋谷区	10,200千円	不動産賃貸、管理等	100.0	資金援助 役員の兼任等3名
(株)ハーツリーレストランシステム	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レストランの運営等	100.0	ゴルフ場レストランの運営委託 役員の兼任等2名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等運営	100.0	役員の兼任等3名
(有)エーシーアンドエッチアールエス	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ場レストランの運営等	100.0	役員の兼任等3名
高倉不動産(株)	沖縄県那覇市	1,000千円	借地管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 (株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	(株)アコーディアAH11 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(株)アコーディアAH12 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 営業収益	35,333,487	41,528,829
(2) 経常利益	4,113,138	6,194,297
(3) 当期純利益	1,524,464	7,076,632
(4) 純資産額	27,464,909	44,822,542
(5) 総資産額	62,217,803	114,189,270

3 当連結会計年度より子会社となっております。なお詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

4 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	5,819 [4,128]
合計	5,819 [4,128]

- (注) 1 当企業グループのセグメントはゴルフ事業のみであるため従業員数は全社共通としております。
 2 従業員数は、当企業グループに籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,387 [2,034]	40.7	4年8ヶ月	4,156,780

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	4,387 [2,034]
合計	4,387 [2,034]

- (注) 1 従業員数は、当社に籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、以下の労働組合があり、その名称、組合員及び上位団体は以下のとおりであります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在

名称	組合員数(名)	加盟上位団体
泉佐野カントリークラブ(注)	6	全国一般労働組合 大阪一般合同労働組合
JEC連合関東化学一般労組	1	JEC連合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)

- (注) 加盟上位団体に単独加入している為、労働組合としての組成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融緩和策や景気刺激策などにより輸出産業を中心に企業業績の緩やかな回復が続きました。しかしながら、企業業績の回復効果が雇用や所得水準の回復につながらず、個人消費には依然として厳しい環境が続きました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、原子力発電所の事故に伴う電力不足と合わせて急激な経済状況の悪化を招きました。ゴルフ業界の経営環境は、ゴルフ人気を背景とするゴルフプレーに対する関心の高まりは持続しているものの、例年に比べ年間を通した全国的な天候不順の影響により、ゴルフプレー需要が減少いたしました。

このような情勢のなかにあって、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

アコーディアブランド立ち上げ以来継続しているサービス4原則(注)の推進に努めるとともに、お客様ニーズを先取りしたキャンペーンを推進する一方、ロイヤリティ向上を目的としたポイントカードサービス(カードホルダー212万人、前連結会計年度末比42万人減少)を中心に、お客様の囲い込みを進めました。しかしながら、夏季における記録的な猛暑や冬季の降雪など天候不順の影響によって、ゴルフプレーの予約キャンセルが増加するなど年間を通して厳しい運営環境が続きました。さらに、東日本大震災で被災した東北・関東地方のゴルフ場では、営業休止を余儀なくされましたが、ゴルフ場入場者数(当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているコースの入場者数)は、ゴルフ場の新規取得効果もあり746万人(前連結会計年度末比6万人増加)となりました。

また、プレー枠と単価設定の最適化や運営環境に応じたセルフサービス化を促進するとともに、ゴルフ場における予約電話の受付や人事・経理業務などの集約による業務効率の向上などを進め、収益性を重視した運営を推進いたしました。

(注) サービス4原則 1. 常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供 2. お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供 3. 専門店のようサービス充実したプロショップの提供 4. スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

ゴルフ場の買収については、立地や収益性を重視し首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏でゴルフ場4コースを取得し、1コースの更生会社のスポンサー就任に係る基本合意書を締結いたしました。これにより、当連結会計年度末現在の保有コース数は、133コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は、5コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

スクール事業の推進や試打会の開催などプロショップにおけるゴルフ用品の販売強化を行いました。また、ゴルフ場の取得と同様に、三大都市圏を中心に4ヶ所のゴルフ練習場を取得し、当連結会計年度末現在の運営ゴルフ練習場数は18ヶ所となり、提携ゴルフ練習場を合わせた当企業グループのゴルフ場への送客数は、着実に増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、保有するゴルフ場は増加したものの、年間を通じた天候不順に加え東日本大震災の影響などにより、営業収益は前連結会計年度に比べ678,579千円減少し86,693,976千円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。営業利益は、費用削減を行ったもののゴルフ場等の増加により営業費用が前連結会計年度に比べ91,539千円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ770,118千円減少し13,316,815千円（同5.5%減）となりました。

経常利益は、社債を発行し資金調達を行ったため社債発行費を65,812千円計上したことなどにより前連結会計年度に比べ912,818千円減少し11,460,636千円（同7.4%減）となりました。特別利益は、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却益349,515千円が当連結会計年度は発生しなかったものの、保険差益が117,213千円増加したこと、ゴルフ会員の退会を主因とした債務免除益235,194千円が発生したことなどにより前連結会計年度に比べ24,324千円増加し、548,678千円となりました。特別損失は、前連結会計年度に発生した事務所移転費用119,421千円および関係会社株式売却損195,280千円が当連結会計年度には発生しなかったものの、東日本大震災によりゴルフ場44コースが被災し、営業再開が困難と判断したゴルフ場3コース（一部ホールのみ営業再開困難を含む）の固定資産滅失損1,538,327千円および復旧費用等1,295,974千円を損失計上したことを主因として災害による損失が前連結会計年度に比べ2,885,686千円増加し2,927,992千円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ2,533,385千円増加し、3,601,029千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,421,879千円減少し8,408,285千円（同28.9%減）となりました。

当期純利益は、当連結会計年度に子会社同士が合併したことにより法人税、住民税及び事業税の負担が減少したこと、当該合併により評価性引当としていた税務上の一時差異について繰延税金資産を計上したこと等を主因として法人税等合計が前連結会計年度に比べ1,099,641千円減少したことにより、前連結会計年度に比べ2,317,006千円減少し8,121,349千円（同22.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14,863,571千円増加し、投資活動により13,979,896千円減少し、財務活動により784,206千円減少いたしました。この結果「資金」の残高は、前連結会計年度と比べ99,469千円増加し4,763,203千円（2.1%増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ31,658千円（0.2%）減少し14,863,571千円となりました。減少の主な内容は、前年同期比で、東日本大震災の影響等による災害による損失2,834,302千円の増加、連結子会社増加等による減価償却費817,509千円の増加、子会社同士が合併したことにより法人税、住民税及び事業税の負担が減少したことによる法人税等の支払額1,297,018千円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が3,421,879千円減少し、のれん償却額が782,540千円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ3,796,630千円（21.4%）減少し13,979,896千円となりました。主な内容は、前年同期比で、有形固定資産の

取得による支出134,156千円減少および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で4,437,484千円減少したものの、前連結会計年度に行った連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,010,814千円が当連結会計年度には発生しなかったこと、無形固定資産の取得による支出が291,152千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度が資金の調達であったため、前期比1,596,020千円(196.6%)減少し784,206千円となりました。主な内容は、社債の発行により収入が14,934,187千円増加したものの、短期借入金の返済により純増減額で2,070,000千円減少したこと、前連結会計年度に行ったりファイナンスが当連結会計年度には発生しなかったことにより長期借入れによる収入が7,260,000千円減少したこと、長期借入金の返済による支出が4,557,686千円の増加となったこと、当連結会計年度に自己株式の取得を行ったことによりその支出が1,999,977千円発生したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

なお、当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、セグメント情報は作成していませんので、売上区分別の金額を記載しております。(以下、「販売実績」まで同じ)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品(ゴルフ用品等)	2,569,913	15.0
原材料等(レストラン)	5,046,980	0.3
合計	7,616,894	5.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営	61,147,290	2.0
レストラン	16,899,968	1.3
ゴルフ用品販売	3,502,140	4.0
その他	5,144,576	4.1
合計	86,693,976	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災に関する対応

当社は地震発生後、直ちに、社長直属の「地震対策本部」を立ち上げ、現場の安全確保、情報収集等の対応をいたしました。今回の震災により、東北地方を中心とするゴルフ場および宿泊施設に被害が発生し、通常営業までに時間を要するゴルフ場もありますが、お客様と従業員の安全確保を最優先として早期の復旧に取り組んでまいります。

ゴルフ事業革命の更なる進化

(a) グループネットワークを生かしたコスト構造変革

当企業グループでは、日本最大のゴルフ場オペレーション会社として、スケールメリットを生かしたローコスト化を推し進めており、ゴルフ場における受電・人事・経理業務を集約することでの合理化と、コース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買の推進を行っております。

また、ゴルフ1回当りのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくり、より多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的に、カフェテリアレストランの導入、自動精算機の導入、快適なセルフプレーの推進につながる環境整備などを試験的に導入しております。これらについては、顧客ニーズを見極めながら順次拡大してまいります。

(b) ゴルファー満足度向上 = ブランド力の強化

当企業グループでは、アコーディアブランド設立以来、「サービス4原則」の徹底を図ることでサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供しております。

また、お客様が快適にプレーできるよう、フェアウェイへのカート乗り入れや、女性トイレの増設、プレーファーストの啓発活動、マーシャル活動の整備などを行っております。

さらに、ゴルフ場・ゴルフ練習場での試打会の実施やプロによるスイング診断など、ゴルフが楽しくなるサポートも行っております。

なお、若年層・女性層をターゲットとしたカジュアルでスタイリッシュな運営をコンセプトとした「アコーディア・パーク」については、ゴルフ場の立地や特性等を考慮しながら順次拡大してまいります。

(c) 収益最大化オペレーションの実現

ゴルフ場の市場特性によるマーケットポジションを分類し、適正稼働率の確保を図りつつ、これまで蓄積した顧客動向等のデータベースと直近の市場動向を分析し、日々のマーケティングに活用することで、最適なキャパシティの設定、最適な価格での販売による収益の最大化を図っております。

来場データ・市場データの分析は、リピート率の向上や集客チャネルの最適化への施策検討にも活用してまいります。

当企業グループの顧客囲い込みは、本年3月末時点で合計約212万枚発行しているACCORDIA CLUBポイントカードをベースとして行っております。まず、約20万名おられる各ゴルフ場の会員の皆さまを安定的な収益を支える最重要顧客と位置づけ、プロショップでのポイントカード利用時のポイント還元率の優遇をしております。さらに、会員の皆さまには年2回の無料ゴルフクリニックサービスや会員限定イベントの提供等、会員サービスの向上に努め、会員やその周辺の方々のゴルフ場利用拡大に結びつけております。

また、ビジター顧客の囲い込みは、ポイントカードのサービス開始以来8年を経てゴルフ

ァーの間にその存在が定着し、約191万枚となっております。

その中でも、優良ビジター顧客には優待プログラムを提供するシルバーカードを約16万枚発行し、顧客のさらなる囲い込みを図っております。

練習場事業の拡大および収益向上

当企業グループでは、練習場における快適な練習環境の整備はもちろん、「アコーディア・ゴルフアカデミー」でのコース連動の実践的なゴルフレッスンの提供や品揃えが豊富なショップの提供など、高品質な付加価値サービスを提供することで来場を促進し、収益の向上を図ってまいります。また、練習場来場者に近隣のゴルフ場でのプレーを案内することで、シナジー効果を高めてまいります。

さらに、当企業グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことで、練習場事業においてもローコストオペレーションを確立してまいります。

ゴルフ場ポートフォリオの最適化、およびゴルフ練習場の買収・受託の拡大

ゴルフ場売買市場は、サブプライムローン問題に端を発した経済不況以降、従来の買い手でありました一部ファンドや不動産系企業が、資金繰りの観点から売り手に回るような案件が散見されるようになっており、一時期と比較して沈静化の兆しを見せております。かかる状況下、当企業グループでは優良なゴルフ場を選別し、取得を推進するとともに、低収益かつ収益改善が見込めないゴルフ場については売却を行い、ポートフォリオ改善による収益の向上を推進してまいります。

また、ゴルフ総合サービスを推進するため、ゴルフ練習場について積極的な新設、買収および運営受託を拡大してまいります。

ゴルフ総合サービス事業の展開

ゴルフ場、ゴルフ練習場を基盤とした「ゴルフラウンド」・「練習」・「レッスン」・「ショップ」の連携をさらに強化し、ゴルフ事業における総合的なサービスを提供することで顧客の囲い込みを図ります。ゴルフ練習場については、自社運営施設の新設、買収、運営受託推進と並行し、提携練習場の増加と提携サービスの進化を図っております。練習場からゴルフ場への送客は当連結会計年度において直営・提携合算で約39万人程度の送客実績となり、ゴルフ総合サービス事業の成果のひとつとなっております。

ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当企業グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトの充実、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベント、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。

また、現在の顧客基盤である団塊世代以上のゴルファーのプレー寿命を延ばす施策も行っております。例えば、70歳以上の会員ゴルファーには、年間を通した乗用カートのフェアウェイ乗り入れを可能とし、生涯スポーツとしてのサポートを行っております。さらに、全国11地区で展開している60歳以上のシニア向け平日共通年度会員は、複数のコースを楽しんでいただけると共に、コンペ等のイベント参加によりプレー仲間を増やせるというメリットもあり、好評を得ております。

今後、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえるようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達については、シンジケートローンや社債、コミットメントラインなどをバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的なファイナンス手段を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場運営事業への依存について

客単価の変動について

当企業グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業はレジャー産業として位置づけられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。特に、昨今のデフレ傾向および東日本大震災の発生によるゴルフプレーに対する意識の冷え込みにより客単価が下落傾向にあります。さらに、競合ゴルフ場間での来場者数獲得のためのプレー単価引き下げによっても、客単価の下落傾向は続いております。今後、経済状況が改善しない場合、又は競合ゴルフ場間での価格競争が継続し若しくはより厳しくなった場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

来場者数の変動について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ市場においても影響しております。これまで頻繁にゴルフを楽しんでいた世代が高齢化しており、30歳代以下の世代やジュニア・レディスなど新たなゴルファー層の構築が必要となっております。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、経済状況の悪化、スポーツに対する価値観の多様化などを背景に、1990年代前半では来場者数の減少が起こりました。直近では、ゴルフブームを背景として来場者数が5年連続増加しておりますが、今後のゴルフ市場の構造変化と大衆化の進展、及び東日本大震災の発生によるゴルフプレーに対する意識の冷え込みや経済状況次第では、来場者数が減少し、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) M & A 等による事業拡大について

ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当企業グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。ゴルフ場の経営交代件数（コース数ベース）は、ピーク時の2005年には170コースに上りましたが、その後、経営交代案件の中心が、多数のゴルフ場を保有する企業から1コース程度のゴルフ場を保有する企業にシフトし、2009年は81コース、2010年は52コースとなっております。

当企業グループは、対象となる個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当企業グループが適正と判断する価格により買収を行っていく方針です。今後のゴルフ場売買市場の競合状況並びに取引価格の動向の変化によっては、買収による事業拡大を実現することが困難となる可能性があります。

また、上記の買収方針に関わらず、買収後のゴルフ場収益が、買収時における想定と異なる場合や、買収したゴルフ場の収益率が、当企業グループ全体の収益率と異なる場合などには、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当企業グループは、収益性向上の観点からポートフォリオの入れ替えのため、収益性の低いゴルフ場を適時売却する方針ですが、かかる売却が実施できる保証はなく、また、ゴルフ場売買市場や取引価格の動向の変化によっては、売却による損失が発生する可能性があります。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(3) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前に来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じた場合、当日キャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が影響を受ける可能性があります。当企業グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。このため当企業グループの四半期の業績は、季節による変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設、運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループ全体の事業継続性に重大な影響を与えるリスクは低いと考えております。しかし、自然災害発生後は、一定の災害発生地域における当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされ、また東日本大震災など大規模な災害発生の場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが想定されることから、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場運営に導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めており、当企業グループの多くの事業所を、ブランドの下で運営しております。ブランドに対して、高い評価を持続するための施策の実施を通じて、高い評価による業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などブランドイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 借入金による資金調達について

当企業グループは、新規ゴルフ場の買収資金の一部を借入金等により調達しており、平成23年3月31日現在における借入金及び社債の合計金額は1,046億円、自己資本比率は31.2%となっております。

多くの金融機関からの借入れに関しまして、純資産の部の金額を一定金額以上に維持すること、経常損失又は営業損失が生じないようにすること等の財務制限条項が定められております。平成23年3月31日現在において契約しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因により当該財務制限条項に抵触した

場合、当企業グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われることとなり、当企業グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、財務制限条項等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

(7) 将来的な税負担の発生について

当企業グループは、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を買収し子会社としてきました。そのため、多くの子会社は多額の税務上の繰越欠損金を有しており、利益に課税される税負担が軽微なものとなっております。平成23年3月期連結会計期間末においては、当該繰越欠損金残高は減少傾向にあり、今後の当該繰越欠損金の解消状況によっては、実効税率に基づく法人税を負担することが予想されます。

(8) 法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。当企業グループは、平成23年6月29日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当企業グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。また、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底しております。さらに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当企業グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理

当企業グループは、平成23年3月末現在、約20万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードシステムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて、平成23年3月末現在、約212万名にポイントカードを発行し、ポイントカードメンバーの情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする16金融機関	総額700億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成20年6月30日から平成25年3月31日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三井住友銀行	総額50億円の特殊当座借越契約による借入枠の設定	平成22年11月30日から平成23年11月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三菱東京UFJ銀行を中心とする18金融機関	総額130億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成22年12月22日から平成23年12月21日まで

(2) 合併契約

当連結会計年度において、当社の100%子会社同士の合併契約(共通支配下の取引)を締結し合併を実行いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(3) 解約等

契約会社名	相手方の名称	契約内容	事由
(株)アコーディア・ゴルフ	ゴールドマン・サックス証券(株)東京支店	ゴルフ場及び関連施設への投資に関する業務提携	平成23年1月業務提携の解約
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行	総額50億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成23年3月繰上弁済

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、原則として当企業グループに関するものであり連結財務諸表に基づいて分析を行ったものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、決算日における資産・負債及び収益・費用等の報告金額に影響を与える様々な見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、前提条件や事業環境等の変化により見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当企業グループの繰延税金資産は、納税単位ごとに回収可能性を判断し、税務上の一時差異の内、回収可能と判断された金額に基づき算定しております。

回収可能性の判断は、過去の課税所得・事業計画・タックスプランニング等を総合的に勘案し回収可能額を算定しておりますが、予測不能な事業上の前提条件の変化によって予測した回収可能額と実績が異なる可能性があります。

実績が予測した回収可能額を下回った場合、回収可能額を見直すことにより、繰延税金資産計上額を減額する可能性があります。

ポイント引当金・株主優待引当金

当企業グループのポイント引当金及び株主優待引当金は、過去の利用状況等を基礎として将来利用されると予測される額を算定し計上しております。

予測不能な事業上の前提条件の変化によって実際の利用額と予測した利用額に大きな乖離が生じた場合、引当金の計上額を大幅に変更する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,847,539千円となり前連結会計年度末と比較し1,083,966千円の減少となりました。この主な要因は、一部の子会社において税務上の繰越欠損金が消滅したことによる繰延税金資産1,151,685千円の減少、売上減少に伴う営業未収入金911,926千円の減少等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、234,019,717千円となり前連結会計年度末と比較し8,647,579千円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社・ゴルフ練習場の増加等

による有形固定資産10,326,345千円の増加、新規子会社取得による増加はあったものの償却及び減損による減少が上回ったことによるのれん1,272,278千円の減少などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、46,838,609千円となり前連結会計年度末と比較し19,144,545千円の増加となりました。この主な要因は、償還期限が1年内となったことによる固定負債からの振替による1年内償還予定の社債21,400,000千円の増加、災害の発生による未払金577,398千円の増加、返済による短期借入金2,060,000千円及び1年内返済予定の長期借入金441,400千円の減少などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、124,993,873千円となり前連結会計年度末と比較し16,642,609千円の減少となりました。この主な要因は、リース資産の増加によるリース債務684,683千円の増加、新規社債発行により15,000,000千円の増加はあったものの償還期限が1年内となったことにより流動負債へ21,400,000千円振替えたことによる社債6,400,000千円の減少、会計基準の適用にともなう資産除去債務444,200千円の新規計上による増加、返済に伴う長期借入金9,131,330千円の減少、子会社同士の合併により新たに計上された繰延税金資産と相殺されたことを主因とした繰延税金負債2,292,168千円の減少等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、78,034,773千円となり前連結会計年度末の純資産合計と比較し5,061,676千円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金8,121,349千円の増加、利益剰余金からの配当による1,051,721千円の減少、自己株式取得による1,999,977千円の減少などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較し678,578千円減少し、86,693,976千円となりました。減少の主な要因は、保有するゴルフ場は増加したものの、年間を通じた天候不順に加え東日本大震災の影響などにより、ゴルフ場収益が前連結会計年度に比べ1,240,517千円減少したこと、ゴルフ練習場収益が、練習場数の増加などにより、前連結会計年度に比べ368,071千円増加したこと、レストラン及びプロショップ利用者等の増加に伴うその他の収益が193,866千円増加したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度と比較し91,539千円増加し、73,377,160千円となりました。増加の主な要因は、平成21年3月期までに保有していたゴルフ場及びゴルフ練習場では、年間を通じてのコスト削減等により3,895,274千円減少したものの、前連結会計年度の期中で取得したゴルフ場・ゴルフ練習場が当連結会計年度において通期連結となったこと及び当連結会計年度に取得したゴルフ場・ゴルフ練習場の増加に伴い費用が3,986,813千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ770,118千円減少し13,316,815千円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、社債を発行し資金調達を行ったことにより社債発行費を65,812千円計上したことなどにより前連結会計年度に比べ912,818千円減少し11,460,636千円（同7.4%減）となりました。

当期純利益

特別利益は、前期連結会計年度に発生した関係会社株式売却益349,515千円が当連結会計年度は発生しなかったものの、保険差益が117,213千円増加したこと、ゴルフ会員の退会を主因とした債務免除益235,194千円が発生したことなどにより前連結会計年度に比べ24,324千円増加し、548,678千円となりました。

特別損失は、前期連結会計年度に発生した事務所移転費用119,421千円及び関係会社株式売却損195,280千円が当連結会計年度には発生しなかったものの、東日本大震災によりゴルフ場44コースが被災し、営業再開が困難と判断したゴルフ場3コース（一部ホールのみ営業再開困難を含む）の固定資産減失損1,538,327千円及び復旧費用等1,295,974千円を損失計上したことを主因として災害による損失が前連結会計年度に比べ2,885,686千円増加し2,927,992千円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ2,533,385千円増加し、3,601,029千円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,421,879千円減少し8,408,285千円（同28.9%減）となりました。

当期純利益は、当連結会計年度に子会社同士が合併したことにより法人税、住民税及び事業税の負担が減少したこと、当該合併により評価性引当としていた税務上の一時差異について繰延税金資産を計上したこと等を主因として法人税等合計が前連結会計年度に比べ1,099,641千円減少したことにより、前連結会計年度に比べ2,317,006千円減少し8,121,349千円（同22.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当企業グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。また、当企業グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	26.3%	27.9%	30.1%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	24.5%	40.8%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3倍	8.1倍	7.0倍	7.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8倍	6.8倍	8.7倍	8.5倍

(注) 1. 自己資本比率：株主資本合計 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

有利子負債

当連結会計年度末における社債及び借入金の合計は、前連結会計年度末と比較し3,367,269千円増加し104,687,039千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及び社債の発行により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

なお、有利子負債増加の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

格付け

当企業グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付けを維持する必要があると考えております。格付けについては、現在、株式会社日本格付研究所より、長期優先債務の格付け「BBB+」見通し / 「ポジティブ」、無担保社債の格付け「BBB+」、コマーシャルペーパーの格付け「J-2」をそれぞれ取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付けの向上を図ってまいります。

手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は4,813,203千円となり、連結営業収益の0.67ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当企業グループは、ゴルフ場及びゴルフ練習場の設備を中心に総額5,854,489千円の設備投資を行いました。

なお、東日本大震災の影響により、次の主要な設備が滅失しております。その内容は以下のとおりであります。

コース名	所在地	設備の内容	時期	損害金額 (千円)
宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	ゴルフ場設備	平成23年3月	609,644
リベラルヒルズゴルフクラブ	福島県双葉郡富岡町	ゴルフ場設備	平成23年3月	367,629
ヴィレッジ那須ゴルフクラブ	栃木県那須郡那須町	ゴルフ場設備	平成23年3月	553,937

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	土地	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区) 南青山オフィス (東京都港区) 他	総括業務 施設	178,689	151,721	76	482,798	813,285	4,387 (2,034)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	ゴルフコース	土地 (面積千㎡)	その他		合計
(株)ア コー ディ アA H11	青島ゴルフ 倶楽部等61 コース (宮崎県宮 崎市)	ゴル フ事 業	ゴル フ場 設備	13,327,652	1,603,565	49,929,211	17,217,811 (47,343) [14,682]	1,310,634	83,388,876	
(株)ア コー ディ アA H12	山の原ゴル フクラブ等 64コース (兵庫県川 西市)	ゴル フ事 業	ゴル フ場 設備	20,313,579	1,743,670	46,018,837	19,665,553 (40,632) [17,024]	1,522,366	89,264,007	
(株)ア コー ディ ア・ ガー デン	アコーディ ア・ガーデ ン柏等10ゴ ルフ練習場 (千葉県柏 市)	ゴル フ事 業	ゴル フ練 習場 設備	2,721,077	294,747		4,009,016 (278) [248]	185,418	7,210,259	
(株)成 田ゴ ルフ クラ ブ	成田ゴルフ クラブ1 コース (千葉県成 田市)	ゴル フ事 業	ゴル フ場 設備	1,247,130	37,669	3,336,833	372,304 (688) [209]	124,877	5,118,814	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 [外書]は連結会社以外からの土地賃借面積であり、年間土地賃借料は2,808,258千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業の別	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月日	完了予定年月
					総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当企業グループ	ゴルフ事業		改修	ゴルフ場設備等	2,228,839		自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 1. 上記改修計画は、案件ごとには少額であり、多岐にわたるため当企業グループの合計額を記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,118	1,053,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,053,118	1,053,320		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

第1回新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	19,640	19,640
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,640	19,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000	135,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500	発行価格 135,000 資本組入額 67,500
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

当社の株券が上場される日まで継続的に、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回B種新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	133	133
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133	133
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成20年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回C種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	232	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232	166
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成21年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回D種新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	504	368
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	504	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成22年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月16日 (注1)	18,973,153	998,587	-	6,309,727	-	14,509,220
平成18年10月31日 (注2)	50,000	1,048,587	4,631,250	10,940,977	4,631,250	19,140,470
平成19年8月10日 (注3)	-	1,048,587	-	10,940,977	5,000,000	14,140,470
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注4)	560	1,049,147	0	10,940,978	-	14,140,470
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	1,761	1,050,908	1	10,940,979	-	14,140,470
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注4)	813	1,051,721	0	10,940,980	-	14,140,470
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注4)	1,397	1,053,118	1	10,940,981	-	14,140,470

(注) 1. 20株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 185,250円 資本組入額 92,625円

発行価格 195,000円

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が202株、資本金が0千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	33	701	146	16	54,361	55,299	
所有株式数(株)	706	281,292	36,282	45,066	330,849	53	358,870	1,053,118	
所有株式数の割合(%)	0.1	26.7	3.5	4.3	31.4	0.0	34.0	100.0	

(注) 1 自己株式27,510株は「個人その他」に含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	73,368	7.0
シービーニューヨーク オープス エスアイシーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	63,098	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,192	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	52,925	5.0
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	31,308	3.0
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ シュ クライアantz(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	23,636	2.2
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS(PB NON-TREATY) (常任代理人シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	23,166	2.2
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	22,770	2.2
(株)オリンピア	東京都台東区東上野2丁目11-7	19,893	1.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	15,214	1.4
計		380,570	36.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 73,084株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) 55,192株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 49,411株

資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口) 31,308株

2 前事業年度末において主要株主でありましたサウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニーは、保有しておりました470,587株すべてを当事業年度において売却したため、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,025,608	1,025,608	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,053,118		
総株主の議決権		1,025,608	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510		27,510	2.6
計		27,510		27,510	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日に在任する当社取締役および従業員並びに子会社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月30日の取締役会決議に基づく提案に対して、議決権を行使できる株主全員からの同意を取得したものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名(注) 従業員並びに子会社の従業員 314名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員305名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

第2回B種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

第2回C種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

第2回D種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月6日)での決議状況 (取得期間平成23年1月11日～平成23年1月12日)	28,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,510	1,999,977
残存決議株式の総数及び価額の総額	490	23
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,510		27,510	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつとして位置付け、企業グループ全体の収益力強化と将来それに伴う継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様へのご期待に応えていきたいと考えております。

当社の配当原資は、子会社からの配当に依存する割合が大きいことから、連結企業グループの損益を基準に配当政策を立案する方針であります。また、当社の配当政策は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、ゴルフ場及びゴルフ練習場の買収、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、当面年1回株主への利益配当を実施していく方針であります。

当事業年度の配当につきましては、当面、ゴルフ場及びゴルフ練習場の買収を継続することなどを総合的に勘案し1株当たり1,000円とさせていただきます。

また、来期の配当予想につきましては、当事業年度と同様の1株当たり1,000円を予定しております。

なお、当社は、会社法454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,025,608	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	185,000	144,000	120,000	99,500	105,300
最低(円)	128,000	86,700	45,900	51,500	49,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	76,600	75,100	79,500	79,700	70,300	71,400
最低(円)	69,000	70,300	73,400	65,900	66,500	49,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	-	竹 生 道 巨	昭和25年 1月24日	昭和47年 4月 昭和60年 9月 昭和60年10月 平成10年10月 平成10年10月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成17年 3月 平成18年 6月	(株)小松製作所 入社 同社退社 日東興業(株) 入社 同社退社 リビエラカントリークラブ エグゼクティブヴァイスプレジデント 兼総支配人 当社取締役 当社代表取締役最高経営責任者 当社代表取締役社長 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	1,218
代表取締役 副社長 執行役員	特命案件 担当室長	鎌 田 隆 介	昭和22年12月22日	昭和45年 3月 平成13年12月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成17年 3月 平成18年 6月 平成18年11月	日東興業(株) 入社 同社代表取締役 当社取締役 当社取締役最高執行責任者 当社代表取締役 副社長 クラブ運営本部担当兼特命案件担当室長 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長兼クラブ運営本部管掌 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長(現任)	(注) 3	703
取締役専務 執行役員	総務人事 本部長	秋 本 一 郎	昭和33年 3月27日	昭和56年11月 平成12年 4月 平成13年12月 平成14年 2月 平成16年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 1月	日東興業(株) 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有) 入社 当社取締役 当社取締役 最高ゴルフ場運営責任者 当社取締役 常務執行役員 事業開発本部長 当社取締役 専務執行役員 事業開発本部長 当社取締役 専務執行役員 総務人事本部長(現任)	(注) 3	852
取締役 執行役員	経理財務 本部長	鈴 木 隆 文	昭和44年 8月 9日	平成 7年10月 平成10年 3月 平成10年 4月 平成17年 2月 平成17年 3月 平成19年12月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成21年 6月 平成22年 6月	元監査法人(現)太陽A S G有限責任監査法人 入所 同法人 退所 監査法人トーマツ(現)有限責任監査法人トーマツ 入所 同法人 退所 当社入社 管理本部 経理財務部長 当社 管理本部 管理本部長代理兼経理部長 当社 管理本部 副本部長 当社 経理財務本部 副本部長 当社 執行役員 経理財務本部副本部長 当社取締役 執行役員 経理財務本部長(現任)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	蟹瀬 誠一	昭和25年2月8日	昭和49年4月 昭和52年3月 昭和52年4月 昭和62年8月 昭和63年7月 平成3年9月 平成5年2月 平成16年4月 平成18年7月	米国AP通信社 入社 同社退社 フランスAFP通信社 入社 同社退社 米国Time Inc. (「TIME」誌) 入社 同社退社 ㈱ケイ・アソシエイツ 取締役副社長 就任 (現任) 明治大学教授 就任 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	-	澤田 勲	昭和16年2月9日	昭和39年4月 昭和43年12月 昭和44年1月 昭和49年12月 昭和52年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成6年5月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年9月	公認会計士川島和郎事務所入所 同事務所退所 監査法人大手町事務所入所 同法人退所 監査法人日本橋事務所社員就任 同法人退所 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人) 社員就任 同法人代表社員就任 ㈱SPL 監査役 (現任) 同法人退所 公認会計士澤田勲事務所開設 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	52
取締役	-	片山 典之	昭和39年10月28日	平成2年4月 平成8年9月 平成8年10月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年9月	長島大野法律事務所 (現長島・大野・常松法律事務所) 入所 同事務所退所 東京シティ法律事務所入所 同事務所退所 シティユーワ法律事務所パートナー就任 (現任) ドイチェ・アセット・マネジメント㈱監査役 (現任) ドイツ証券㈱監査役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	68
監査役 (常勤)	-	對田 恒雄	昭和16年11月2日	昭和42年12月 昭和62年2月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	ソニー㈱ 入社 アイワ㈱ 取締役経理部長 同社 常務取締役 経理財務部長 同社 専務取締役 経理財務部長 同社 取締役副社長 同社 代表取締役副社長 同社 取締役副社長 ソニー㈱ グループヘッドクォーター テルモ㈱ 入社 理事 同社 取締役兼専務執行役員 同社 退社 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	-	三日月 正晴	昭和21年4月19日	昭和44年4月 昭和63年9月 平成2年6月 平成14年4月 平成15年9月 平成20年6月	サントリー(株) 入社 (株)ダイナック取締役 同社常務取締役 サントリー(株)監査部部長 同社環境部専任部長 当社監査役(現任)	(注) 5	-	
監査役	-	大西 又裕	昭和26年9月25日	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	大蔵省入省 仙台国税局長 広島国税局長 国税庁審議官 税務大学校研究部主任教授 金融庁金融研究センター 特別研究員 ライフネット生命保険(株)取締役 (現任) 横浜市立大学特別契約教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	33	
監査役	-	藏口 勝	昭和20年3月21日	昭和42年4月 平成4年9月 平成6年9月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月	アサヒビール(株) 入社 同社 大分支店長 同社 東京支社副支社長 同社 理事 東京支社副支社長 同社 理事 北海道支社長 同社 取締役 北海道支社長 同社 執行役員 北海道支社長 同社 執行役員 営業推進本部長 同社 常務執行役員 営業推進本部長 同社 常務執行役員 市場開発本部長 同社 専務執行役員 同社 専務執行役員 東日本担当 同社 専務執行役員 市場開発担当 同社 常勤顧問 同社 社友(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	2	
計								3,013

- (注) 1 取締役蟹瀬誠一、澤田勲、片山典之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役はすべて、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 両監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 5 両監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 6 当社では、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化するこ
と等を目的として、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は19名であり、上記取締役4
名を除く執行役員は次の15名であります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	コース管理本部長	新野 孝
常務執行役員	事業開発本部長	伊藤 健一
常務執行役員	事業本部長	服部 文雄
常務執行役員	練習場事業本部長(兼)商品事業本部長	谷口 博次
常務執行役員	社長室長(兼)広報室長(兼)IR室長	道田 基生
執行役員	事業本部副本部長(関東第2地区担当)	野中 貞徳
執行役員	事業本部副本部長(近畿・東海地区担当)(兼)事業本部近畿・東海地区営業企画部長(兼)営業本部関西第一営業部長	池本 英生
執行役員	事業本部副本部長(阪神・北陸・中国地区担当)(兼)事業本部阪神・北陸・中国地区営業企画部長(兼)事業本部第18事業部長(兼)営業本部関西第二営業部長	中村 徹
執行役員	総務人事本部副本部長	町田 芳彦
執行役員	事業本部副本部長(東北・関東第1地区担当)	佐藤 祐造
執行役員	練習場事業本部副本部長	小幡 正浩
執行役員	経営企画室長	小山 淳一
執行役員	事業本部副本部長(九州地区担当)(兼)事業本部九州地区営業企画部長(兼)営業本部北九州営業部長	川崎 啓司
執行役員	コース管理本部副本部長	遠藤 一博
執行役員	営業本部副本部長(兼)営業本部北日本営業部長(兼)営業本部関東第一営業部長	杉田 勝幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

- 1 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、大会社、公開会社としてステークホルダーの信頼に応えるとともに健全で透明性が高く効率的な経営による企業価値の最大化を図るために次の企業統治の体制を採用しております。

なお、当該企業統治の体制を採用する理由は、当該体制が当社の業容及び特性から最適であり、社外取締役及び社外監査役を選任することで十分に機能すると認識しているためであります。

a. 取締役会

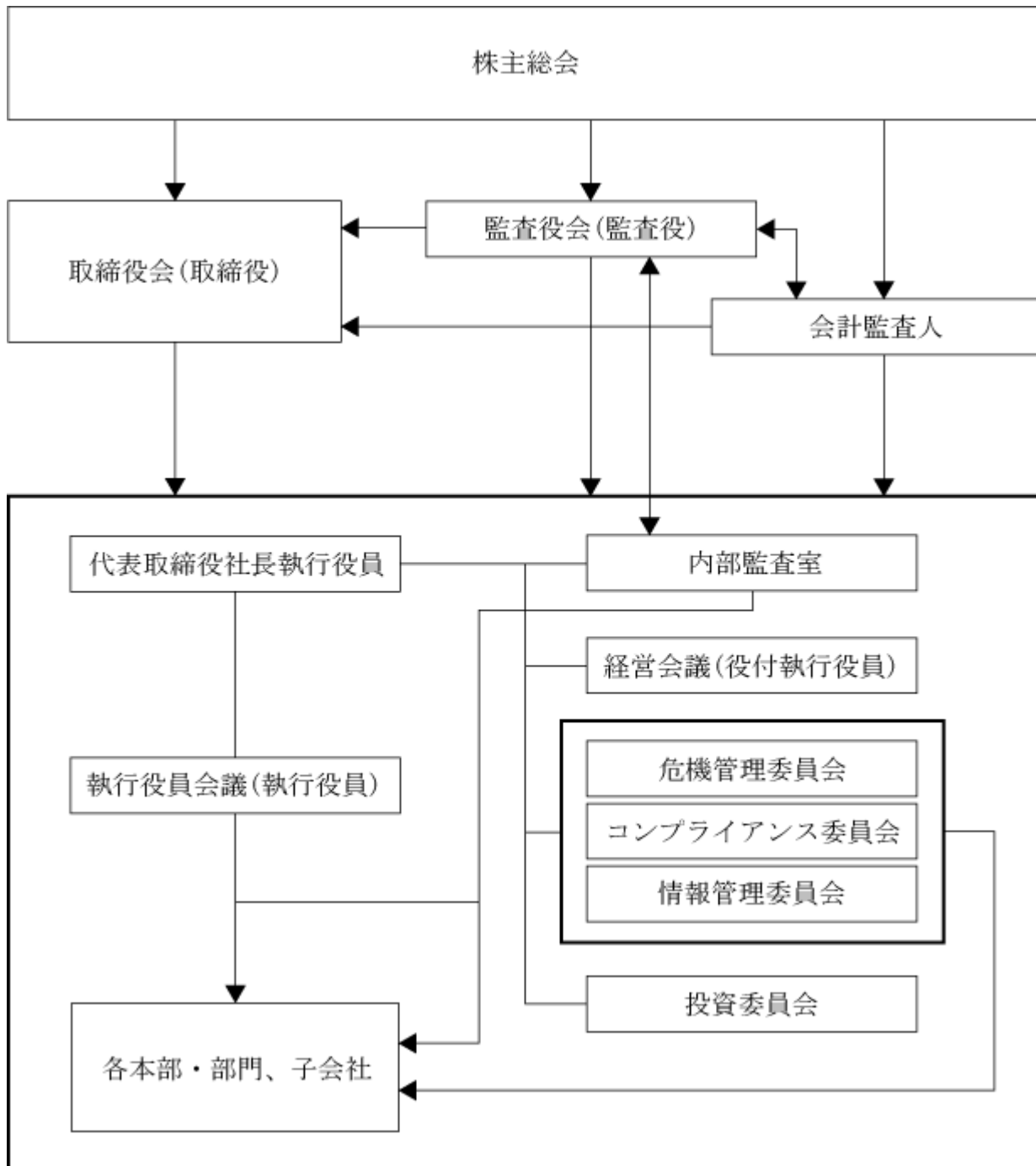
社長を議長とする取締役会は会社の職務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。当社の当事業年度末の取締役会の員数は10名です。

b. 監査役及び監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。当事業年度末の監査役の員数は4名です。

c. 経営会議及び執行役員会議

経営の機動性と透明性を確保するため、役付執行役員を構成員とする経営会議を設置し、経営方針や経営戦略、取締役会に付議する重要事項の審議を行っております。一方、執行役員で構成される執行役員会議は、社長の業務執行方針を受け、経営上の業務執行に関する重要事項の協議と報告を行っております。



- 2 その他企業統治に関する事項

* 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で次のとおり決議しております。

(平成18年5月16日制定、平成20年3月11日改定)

(a)の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程等の社内規則に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（取締役会議事録、経営会議議事録、取締役を最終決裁権者とする稟議書等）に記録、保存及び管理し、閲覧権限者や監査役から要請がある場合には、適切に対応できる体制とします。

(b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会決議に基づき設置した危機管理委員会、コンプライアンス委員会及び情報管理委員会を中心として、自然災害を含む想定される企業リスクに対処するための事前予防並びに事後の諸施策・諸対応を検討し、リスクに対して適切に対応しうる体制を構築します。特に当社は個人情報を多量に保有すること

から、個人情報流出のリスクを回避するための施策として、情報管理委員会により文書管理規程及び同マニュアル等の関連諸規程の整備を行うとともに、個人情報及び情報セキュリティに関するコンプライアンスプログラムを策定、実施することによりグループ内の情報管理体制の強化を推進します。万一、グループ経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し、弁護士、会計士等を含む必要な外部専門家と連携し迅速に対応できる体制を敷きます。

(c)取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

イ．当社では、社外取締役の選任をするとともに取締役総人員を削減することにより取締役会の意味決定の迅速化を図り、経営監督機能を強化します。

ロ．当社は、業務執行を担当する執行役員制を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、取締役の経営監督と業務執行を分離します。

ハ．取締役会は、原則月1回開催するほか、特別取締役制度を採用し、重要な財産の処分及び譲受、特に迅速な判断を要求されるゴルフ場の買収案件等について迅速な意思決定を行います。

ニ．経営の機動性と意思決定プロセスの透明性を維持するため、社長の下に経営会議をおきます。取締役会に付議する当社グループの重要案件及び経営方針・経営戦略などに関する事項は、月1回以上、必要に応じて開催する「経営会議」の審議を経て「取締役会」において決定を行います。

ホ．取締役会での決定に基づく業務執行は、社長のもとに担当執行役員、各部門長らが組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等の社内規程に基づき、所定の手続を経て執行します。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、次に掲げる体制を整備します。

イ．当社は、企業行動憲章を制定し企業活動の理念を明確にするとともに、企業行動マニュアルを定めガイドラインを設定します。

ロ．当社の経営が、法令、定款及び社内規程等に従い適正に行われていること並びに内部統制システムが有効に機能していることを定期的に監査し、社長及び監査役に報告を直接行う内部監査室を設置しております。内部監査は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に基づきグループ会社を含めて実施します。

ハ．法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、経営トップに対する独立性を有しかつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外監査役により、的確な業務監査を実施します。

ニ．社外取締役を継続して選任することにより取締役の職務執行の監督機能の向上を図ります。

ホ．当社の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンスポリシー（企業行動憲章及び行動規範）を遵守し、コンプライアンスを確実に実践することを支援指導することを目的として社長直属のコンプライアンス委員会を設置しております。

ヘ．当社の取締役、執行役員及び従業員を対象として、法令違反を報告又は相談する内部通報制度（社外の弁護士を通報受領者とするホットラインを含む）を設けております。

ト．反社会的勢力による被害を防止するため、社長の排除宣言を受けた関係マニュアルを定め、反社会的勢力に対しては、警察等とも連携し組織的に厳正な対応をします。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社の企業集団については、当社の関係会社管理規程に基づき管理します。

ロ．当社と子会社は、共通の企業行動憲章を有し、グループ全体で遵法意識の醸成を図りま

す。

八．当社の内部通報制度は、子会社の取締役及び従業員をも対象とします。

二．親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するに当たっては、株主全体の利益に合致するものとするため、取締役会の承認を得るものとします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人1名以上を置きます。

(g) 上記(f)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事案件（評価、懲戒処分など）について事前に監査役会に報告し、監査役会は、必要な場合、人事担当取締役に対して意見を申し入れることができます。監査役会からの申入れがなされた場合、人事担当取締役は、これを尊重します。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項のほか次の事項を遅滞なく報告します。

- ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項
- ・ 内部監査室が行う内部監査
- ・ 内部通報制度による通報の内容及び状況

ロ．取締役、執行役員及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は定期的に連絡会を持ちます。監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合に、弁護士、会計士等を含む外部専門家と連携できる体制を整備します。

* リスク管理体制の整備の状況

取締役会決議に基づき次の委員会を設置し企業リスクに対して適切に対応しうる体制を構築しております。

d. 危機管理委員会

災害、事故等を含む経営危機に対処するため、副社長を委員長とする危機管理委員会を設置しております。グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し情報を適時・適切に収集するとともに適切に対応する体制を整えております。

e. コンプライアンス委員会

法令遵守の強化・徹底をはかるために、コンプライアンス委員会（委員長は社長が任命）を設置し、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策の実施を可能とする体制の強化に努めております。全社的な取り組みの強化の一環として、当社の役員・従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の報告窓口として、内部通報制度を導入しています。通報や相談を通じて社内の潜在的なリスク情報を把握できるようにし、コンプライアンス違反の防止につなげています。

f. 情報管理委員会

当委員会は、情報セキュリティと個人情報保護、すなわち、経営的に重要な資産と位置付けられる情報システム及び会社が保持する文書を保護・管理し、また当社企業グループにおけるお客様の個人情報管理の徹底及び関連法令・ガイドライン等の遵守を強化し個人情報を保護することを目的としております。

g. 投資委員会

当委員会は、社長を委員長とし、ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収などの当社の重要な投資案件に関して、

投資案件の収益性、事業戦略性、投資価格の妥当性、取引先の適格性、投資リスク等について協議・検討し、取締役会の諮問機関として適切な助言、提案等を行うことを目的としております。

- 3 社外取締役、社外監査役との 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

- 4 特別取締役による取締役会の決議制度

当社は、投資に関する迅速な意思決定を行う目的で、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を導入しております。特別取締役4名を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項のうち、所定限度額内のゴルフ場・ゴルフ練習場の取得などについては、特別取締役の決議によることのできるものとしています。

取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

各監査と内部統制部門の連携等

- 1 - 1 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査の担当部門である内部監査室は、独立性を確保するため社長直轄とし、専任のスタッフ当事業年度末8名で構成されております。内部監査室は、子会社を含む事業所及び本社各部署を対象に、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査終了後は速やかに監査報告書を作成して社長に報告し、被監査部門に対して問題点の改善指導を行っております。

- 1 - 2 監査役監査の状況

当事業年度末の監査役員の員数は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の社外監査役4名で、補助する使用人は1名です。監査役会は、監査の方針、方法、職務分担を決定し、各監査役から監査状況の報告を受け協議のうえ監査報告書を作成します。監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会議他の重要会議に出席し、代表取締役と定期的（隔月）に連絡会を持ち、取締役等から業務の報告を聴取し、ゴルフ場・ゴルフ練習場の往査を行うなど、経営全般に対する監査機能を発揮しております。

なお、常勤監査役對田恒雄氏は、ソニー(株)において財務および会計に関する業務に従事し、アイワ(株)およびテルモ(株)において経理財務担当役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役大西又裕氏は、税務大学校および金融庁金融研究研修センターにおいて、税務会計、監査を研究し、現在横浜市立大学においても、同分野を専攻しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

- 1 - 3 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人からは毎期監査計画と監査体制について説明を受け、各四半期監査、期末監査終了後に監査実施状況や監査上の重要事項について説明を受けております。これら定期的な会合以外に重要事項については随時協議し連携をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

木村尚子（有限責任監査法人トーマツ）、國本望（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他15名

- 2 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室及び会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告を受け、定期的に（内部監査室とは月1回、会計監査人とは年4回）また必要に応じ意見交換を行い、相互に連携して監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

社外役員について

- 1 社外取締役・社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外取締役：3名

社外監査役：4名

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役澤田勲、片山典之、社外監査役對田恒雄、大西又裕及び藏口勝は、当社の株式を所有しております。所有株式数につきましては、「5 役員状況」をご参照ください。

- 2 社外取締役・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役・社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、適格な業務監査並びに取締役の職務執行の監督機能を向上させる目的で、経営トップに対する独立性を有しかつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外役員を継続的に選任いたします。

なお、独立性に関しては、当社、子会社、大株主及び主要取引先等の関係者（従業員、代表取締役など、過去・現在含む、但し、重要でないものを除く）並びにその近親者でない者が適当と考えております。

- 3 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、特にありません。社外監査役については、「- 2 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」をご参照ください。

役員報酬等

- 1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	
		基本報酬	対象となる役員の数（名）
取締役 （社外取締役を除く）	174,015	174,015	6
社外役員	39,198	39,198	8

（注）1．株式報酬型ストックオプションはありません。

2．業績連動型報酬制度はありません。

3．退職慰労金制度はありません。

4．当社の監査役4名は、全員社外監査役です。

5．役員報酬等には、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役および監査役それぞれ1名の退任時までの報酬が含まれております。

- 2 役員ごとに氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額（総額が1億円以上である者に限る）

該当事項はありません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがある場合

該当事項はありません。

- 4 役員報酬等の決定方針

（1）方針の有無 有り

（2）当該方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、取締役報酬内規により、全社業績、取締役の使命や評価基準に基づいて、社長が役員報酬の原案を策定し、社長の指名する取締役との審議を経て、社長が決定します。

監査役報酬については、監査役の協議によって決定します。

平成17年2月22日開催の第25回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

c 中間配当金

剰余金の配当（中間配当金）を株主総会権限から取締役会の権限とすることにより、株主に機動的な利益還元を行うことができるようにするため、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	70,000	1,000	55,000	4,400

連結子会社	64,000		60,000	
計	134,000	1,000	115,000	4,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリ
ジェンス業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行及び
株式売出しに関する業務報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,733	4,813,203
営業未収入金	5,127,437	4,215,511
商品	1,994,280	2,041,013
原材料及び貯蔵品	276,156	314,252
繰延税金資産	3,873,201	2,721,515
その他	2,002,009	2,562,824
貸倒引当金	1,055,312	820,782
流動資産合計	16,931,506	15,847,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 39,188,271	² 41,781,334
機械装置及び運搬具（純額）	3,106,697	4,024,206
工具、器具及び備品（純額）	3,243,629	3,485,023
ゴルフコース	101,907,840	104,126,145
土地	² 42,189,610	² 45,769,818
建設仮勘定	144,605	920,472
有形固定資産合計	¹ 189,780,656	¹ 200,107,002
無形固定資産		
のれん	29,130,920	27,858,642
その他	4,125,570	4,197,785
無形固定資産合計	33,256,491	32,056,427
投資その他の資産		
投資有価証券	41,401	41,401
長期貸付金	27,320	27,320
繰延税金資産	179,819	98,062
その他	2,441,614	1,998,421
貸倒引当金	355,164	308,917
投資その他の資産合計	2,334,990	1,856,287
固定資産合計	225,372,138	234,019,717
資産合計	242,303,645	249,867,257

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,971	1,873,175
短期借入金	3,560,000 ³	1,500,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	6,294,080 ^{2, 3}	5,852,680 ^{2, 3}
1年内償還予定の社債	-	21,400,000
リース債務	870,003	1,190,979
未払金	5,114,415	5,691,814
未払法人税等	1,230,072	1,206,953
前受収益	5,525,003	5,397,592
賞与引当金	714,926	712,679
ポイント引当金	723,281	426,291
株主優待引当金	376,000	427,050
その他	1,170,309	1,159,392
流動負債合計	27,694,064	46,838,609
固定負債		
社債	21,400,000	15,000,000
長期借入金	70,065,689 ^{2, 3}	60,934,358 ^{2, 3}
リース債務	2,792,525	3,477,208
繰延税金負債	18,096,538	15,804,370
入会保証金	28,596,884	28,251,048
資産除去債務	-	444,200
その他	684,845	1,082,687
固定負債合計	141,636,483	124,993,873
負債合計	169,330,548	171,832,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,980	10,940,981
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	41,401,659	48,471,287
自己株式	-	1,999,977
株主資本合計	72,965,121	78,034,773
少数株主持分	7,975	-
純資産合計	72,973,097	78,034,773
負債純資産合計	242,303,645	249,867,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	87,372,555	86,693,976
営業費用		
事業費	¹ 68,814,357	¹ 68,987,612
販売費及び一般管理費	² 4,471,263	² 4,389,548
営業費用合計	73,285,621	73,377,160
営業利益	14,086,933	13,316,815
営業外収益		
受取利息	26,955	7,004
受取賃貸料	62,727	58,106
利用税等報奨金	72,303	72,455
その他	94,382	52,993
営業外収益合計	256,369	190,560
営業外費用		
支払利息	1,727,077	1,741,680
シンジケートローン手数料	151,000	155,000
社債発行費	-	65,812
その他	91,770	84,245
営業外費用合計	1,969,847	2,046,739
経常利益	12,373,454	11,460,636
特別利益		
保険差益	63,768	180,981
固定資産売却益	³ 24,183	³ 95,433
償却債権取立益	27,158	14,395
関係会社株式売却益	349,515	-
債務免除益	-	235,194
その他	59,727	22,672
特別利益合計	524,353	548,678
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 181,867	⁴ 244,049
減損損失	⁵ 387,995	⁵ 370,994
貸倒損失	6,213	-
災害による損失	42,305	⁶ 2,927,992
事務所移転費用	119,421	-
関係会社株式売却損	195,280	-
その他	134,558	57,992
特別損失合計	1,067,643	3,601,029
税金等調整前当期純利益	11,830,164	8,408,285
法人税、住民税及び事業税	3,070,146	1,836,184
法人税等調整額	1,675,593	1,541,272
法人税等合計	1,394,553	294,912
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,113,373
少数株主損失()	2,744	7,975
当期純利益	10,438,355	8,121,349

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,113,373
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	8,113,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,121,349
少数株主に係る包括利益	-	7,975

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,940,979	10,940,980
当期変動額		
新株の発行	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10,940,980	10,940,981
資本剰余金		
前期末残高	20,622,481	20,622,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,622,481	20,622,481
利益剰余金		
前期末残高	32,014,212	41,401,659
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	10,438,355	8,121,349
当期変動額合計	9,387,447	7,069,628
当期末残高	41,401,659	48,471,287
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,999,977
当期変動額合計	-	1,999,977
当期末残高	-	1,999,977
株主資本合計		
前期末残高	63,577,673	72,965,121
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	10,438,355	8,121,349
自己株式の取得	-	1,999,977
当期変動額合計	9,387,448	5,069,652
当期末残高	72,965,121	78,034,773
少数株主持分		
前期末残高	10,720	7,975
当期変動額		
少数株主損失()	2,744	7,975
当期変動額合計	2,744	7,975
当期末残高	7,975	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,588,393	72,973,097
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	10,438,355	8,121,349
自己株式の取得	-	1,999,977
少数株主損失()	2,744	7,975
当期変動額合計	9,384,703	5,061,676
当期末残高	72,973,097	78,034,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,830,164	8,408,285
減価償却費	4,002,830	4,820,339
のれん償却額	3,309,728	2,527,187
減損損失	387,995	370,994
社債発行費	-	65,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	162,161	237,264
賞与引当金の増減額（ は減少）	95,995	5,003
ポイント引当金の増減額（ は減少）	104,504	296,989
株主優待引当金の増減額（ は減少）	80,000	51,050
受取利息	26,955	7,004
支払利息	1,727,077	1,741,680
関係会社株式売却損益（ は益）	154,235	-
貸倒損失	6,213	-
固定資産除売却損益（ は益）	157,684	148,615
債務免除益	-	235,194
災害による損失	-	2,834,302
売上債権の増減額（ は増加）	455,604	933,251
仕入債務の増減額（ は減少）	6,156	274,462
未払金の増減額（ は減少）	134,688	697,076
前受収益の増減額（ は減少）	51,129	144,000
その他	1,900,248	869,295
小計	20,418,182	19,135,227
利息の受取額	27,272	7,010
利息の支払額	1,721,857	1,747,316
法人税等の支払額	3,828,367	2,531,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,895,230	14,863,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,988,645	5,854,489
有形固定資産の売却による収入	36,746	253,650
無形固定資産の取得による支出	173,923	465,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,258,769	7,821,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,010,814	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,005	960
民事再生会社へのスポンサー拠出金の支払いによる支出	260,000	-
その他	141,743	93,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,776,526	13,979,896

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	2,060,000
長期借入れによる収入	8,260,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	6,015,044	10,572,730
社債の発行による収入	-	14,934,187
株式の発行による収入	0	1
自己株式の取得による支出	-	1,999,977
配当金の支払額	1,046,471	1,048,814
長期預り金の受入による収入	303,042	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	699,712	1,036,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,814	784,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,069,481	99,469
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,136	4,663,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,298,078	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,663,733	1 4,763,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称： (株)アコーディア A H11 (株)アコーディア A H12 (株)アコーディア A H33 (株)東那須カントリークラブ (株)アコーディア A H32 (株)アコーディア A H26 (株)アコーディア A H27 日光泉観光(株) (有)四日市ゴルフプロパティ (有)芸濃ゴルフプロパティ ジー・ケー開発(株) 城山開発(株) (株)大津カントリークラブ (株)東愛知ゴルフ倶楽部 (株)成田ゴルフ倶楽部 (株)アコーディア・ガーデン 合同会社アコーディア・ガーデン 甲子園浜 (株)MDAコーポレーション (有)大北ゴルフ練習場 (株)アスクゴルフクラブ (株)ゴルフ・アライアンス (株)NGCマネジメント (株)ハーツリーレストランシステム (株)ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス 高倉不動産(株)</p> <p>平成21年4月に株式取得により高倉不動産(株)を、平成21年5月に会社更生手続きの終結により(株)大津カントリークラブを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>スポーツ振興(株)は、平成21年4月に会社分割により(株)栗駒ゴルフクラブ及び(株)播州カントリークラブを設立いたしました。同日に全株式を売却したため設立した2社は、連結の範囲から除いております。また、(株)アコーディア A H23は、平成21年4月に会社分割により(株)金沢ゴルフクラブを設立いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>日東興業(株)は、平成21年8月に商号変更し(株)アコーディア A H11となりました。また、(株)琉球リゾートは平成21年8月に商号変更し(株)アコーディア A H12となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称： (株)アコーディア A H11 (株)アコーディア A H12 (株)東那須カントリークラブ (株)アコーディア A H26 (株)アコーディア A H27 (株)アコーディア A H31 (株)アコーディア A H34 (株)アコーディア A H35 (有)柏原ジャンボゴルフ 芙蓉土地(株) (株)成田ゴルフ倶楽部 (株)アコーディア・ガーデン 合同会社アコーディア・ガーデン 甲子園浜 (株)MDAコーポレーション (有)大北ゴルフ練習場 (株)アスクゴルフクラブ (株)ゴルフ・アライアンス (株)NGCマネジメント (株)ハーツリーレストランシステム (株)ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス 高倉不動産(株)</p> <p>当連結会計年度において、平成22年4月に株式取得により(株)アコーディア A H31を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年4月において日光泉観光(株)、城山開発(株)、(有)四日市ゴルフプロパティ、(有)芸濃ゴルフプロパティ、ジー・ケー開発(株)、(株)アコーディア A H32、(株)大津カントリークラブは、(株)アコーディア A H33と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>平成22年10月に連結子会社である(株)アコーディア A H33及び(株)東愛知ゴルフ倶楽部は、(株)アコーディア A H12と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>平成22年12月に株式取得により(有)柏原ジャンボゴルフを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、芙蓉土地(株)の全株式を平成22年12月に取得後、民事再生手続きの弁済が終了したこと等により、有効な支配従属関係が生じたため、平成23年1月より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>スポーツ振興(株)及び(株)パームヒルズゴルフリゾートは、(株)アコーディア A H 12と平成21年10月に合併し消滅いたしました。また、(株)アコーディア A H 23は、(株)アコーディア A H 11と平成21年10月に合併し消滅いたしました。</p> <p>(株)アコーディア A H 12は、平成21年11月に会社分割により(株)川西ゴルフクラブを設立いたしました。同日に全株式を売却したため同社は、連結の範囲から除いております。</p> <p>平成21年12月において株式取得により(株)アスクゴルフクラブ、(株)アコーディア A H 32、城山開発(株)、(株)東愛知ゴルフ倶楽部、ジー・ケー開発(株)、(有)芸濃ゴルフプロパティ、(有)四日市ゴルフプロパティ、日光泉観光(株)を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年1月において株式取得により(株)成田ゴルフ倶楽部を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)神戸三田ゴルフクラブは、平成22年2月に商号変更し(株)アコーディア A H 33となりました。</p>	<p>平成23年1月において株式取得により(株)アコーディア A H 34を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年2月において株式取得により(株)アコーディア A H 35を新たに連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 先入先出法 b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用計上しております。
(4) 重要な引当金の会計基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—	5年間、10年間又は15年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間、10年間又は15年間で均等償却しております。	
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更により当連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」の金額は、47,327千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」の金額は、28,335千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「債務免除益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「債務免除益」の金額は、45,555千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「債務免除益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「債務免除益」の金額は、45,555千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,401,705千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。 なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)N G C マネジメント、(株)大津カントリークラブ、(株)アコーディアA H26、(株)アコーディアA H27、ジー・ケー開発(株)、城山開発(株)、(株)東愛知ゴルフ倶楽部、(有)四日市ゴルフプロパティー、(有)芸濃ゴルフプロパティーが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金71,474,569千円(1年内返済予定の長期借入金5,862,880千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)</p> <p>3 財務制限条項等 短期借入金3,560,000千円及び長期借入金75,804,569千円(1年内返済予定の長期借入金6,174,880千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,525,228千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。 なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)N G C マネジメント、(株)アコーディアA H26、(株)アコーディアA H27、(株)アコーディアA H31が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金62,395,039千円(1年内返済予定の長期借入金5,529,480千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)</p> <p>3 財務制限条項等 短期借入金1,500,000千円及び長期借入金66,283,039千円(1年内返済予定の長期借入金5,801,480千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)													
<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ502億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p>		<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ568億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p>													
格付(注)	レバレッジ・レシオ	格付(注)	レバレッジ・レシオ												
B B B + 以上	6.5倍	B B B + 以上	6.5倍												
B B B	6.0倍	B B B	6.0倍												
B B B -	5.75倍	B B B -	5.75倍												
<p>(注) 格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>JCRの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。</p>		<p>(注) 格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>JCRの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。</p>													
<p>4 貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越の総額</td> <td>21,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,040,000千円</td> </tr> </table>		貸出コミットメント及び当座貸越の総額	21,600,000千円	借入実行残高	3,560,000千円	差引額	18,040,000千円	<p>4 貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越の総額</td> <td>22,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000,000千円</td> </tr> </table>		貸出コミットメント及び当座貸越の総額	22,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	21,000,000千円
貸出コミットメント及び当座貸越の総額	21,600,000千円														
借入実行残高	3,560,000千円														
差引額	18,040,000千円														
貸出コミットメント及び当座貸越の総額	22,500,000千円														
借入実行残高	1,500,000千円														
差引額	21,000,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,319,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">10,348,207千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">661,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477,927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,183千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフコース</td> <td style="text-align: right;">82,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,867千円</td> </tr> </table>	給与手当	9,319,740千円	雑給	10,348,207千円	給与手当	661,522千円	貸倒引当金繰入額	477,927千円	機械装置及び運搬具	1,968千円	土地	22,214千円	計	24,183千円	建物及び構築物	72,848千円	機械装置及び運搬具	13,503千円	工具、器具及び備品	10,422千円	ゴルフコース	82,182千円	土地	174千円	その他	2,735千円	計	181,867千円	<p>1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,548,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">9,660,954千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">628,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,605千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,433千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフコース</td> <td style="text-align: right;">174,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,049千円</td> </tr> </table>	給与手当	9,548,683千円	雑給	9,660,954千円	給与手当	628,333千円	貸倒引当金繰入額	262,605千円	機械装置及び運搬具	319千円	土地	95,113千円	計	95,433千円	建物及び構築物	22,680千円	機械装置及び運搬具	7,047千円	工具、器具及び備品	20,672千円	ゴルフコース	174,148千円	土地	19,500千円	計	244,049千円
給与手当	9,319,740千円																																																						
雑給	10,348,207千円																																																						
給与手当	661,522千円																																																						
貸倒引当金繰入額	477,927千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,968千円																																																						
土地	22,214千円																																																						
計	24,183千円																																																						
建物及び構築物	72,848千円																																																						
機械装置及び運搬具	13,503千円																																																						
工具、器具及び備品	10,422千円																																																						
ゴルフコース	82,182千円																																																						
土地	174千円																																																						
その他	2,735千円																																																						
計	181,867千円																																																						
給与手当	9,548,683千円																																																						
雑給	9,660,954千円																																																						
給与手当	628,333千円																																																						
貸倒引当金繰入額	262,605千円																																																						
機械装置及び運搬具	319千円																																																						
土地	95,113千円																																																						
計	95,433千円																																																						
建物及び構築物	22,680千円																																																						
機械装置及び運搬具	7,047千円																																																						
工具、器具及び備品	20,672千円																																																						
ゴルフコース	174,148千円																																																						
土地	19,500千円																																																						
計	244,049千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
5 減損損失 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				5 減損損失 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
ゴルフ場 運営事業	樽前カントリー クラブ	のれん	143,939	ゴルフ場 運営事業	金沢セン トラルカ ントリー 倶楽部	のれん	370,994
シミュ レーショ ンゴルフ	広尾カントリー クラブ	建物及び構築物	86,526	金沢セントラルカントリー倶楽部につきまして、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回ったため、将来キャッシュ・フローによるのれん全額の回収可能性が低いと判断し、回収不能と判断される額について減損損失を計上いたしました。 なお、当企業グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。			
		工具、器具及び備品	41,503				
		ソフトウェア	3,416				
シミュ レーショ ンゴルフ	堂島カントリー クラブ	建物及び構築物	82,320	6 災害による損失の内容 東日本大震災 (1)固定資産滅失損 1,538,327千円 (2)復旧費用 1,065,937千円 (3)その他 230,037千円 その他 93,690千円 計 2,927,992千円			
		工具、器具及び備品	29,792				
		ソフトウェア	495				
樽前カントリークラブにつきまして、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回ったため、将来キャッシュ・フローによるのれん全額の回収可能性が低いと判断し、回収不能と判断される額について減損損失を計上いたしました。 広尾カントリークラブ及び堂島カントリークラブについては、減損の兆候が認められたため、使用価値を算定いたしました。割引前将来キャッシュ・フローの値が負となったため固定資産全額について減損損失を計上いたしました。 なお、当企業グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 10,438,355千円

少数株主に係る包括利益 2,744千円

計 10,435,610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,050,908	813		1,051,721
合計	1,050,908	813		1,051,721

(変動事由の概要)

増加数813株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,050,908	1,000円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051,721	1,000円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,051,721	1,397		1,053,118
合計	1,051,721	1,397		1,053,118

(変動事由の概要)

増加数1,397株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(数)		27,510		27,510
合計		27,510		27,510

(変動事由の概要)

自己株式の取得

平成23年1月6日の取締役会の決議による取得 27,510株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,051,721	1,000円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025,608	1,000円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,713,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663,733千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,713,733千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,663,733千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,813,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,763,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,813,203千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,763,203千円																						
現金及び預金	4,713,733千円																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																		
現金及び現金同等物	4,663,733千円																																		
現金及び預金	4,813,203千円																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																		
現金及び現金同等物	4,763,203千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得等により新たに高倉不動産(株)、(株)大津カントリークラブ、(株)アスクゴルフクラブ、(株)アコーディア A H 32、城山開発(株)、(株)東愛知ゴルフ倶楽部、ジー・ケー開発(株)、(有)芸濃ゴルフプロパティ、(有)四日市ゴルフプロパティ、日光泉観光(株)、(株)成田ゴルフ倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,361,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,561,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">698,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,588,081千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,636,739千円</td> </tr> <tr> <td>子会社化前の貸付</td> <td style="text-align: right;">3,968,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">336,202千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定からの振替額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,258,769千円</td> </tr> </table> <p>(株)大津カントリークラブが連結開始時に保有していた現金及び現金同等物は、上記流動資産に含めており、現金及び現金同等物で減額しておりません。当該現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額として表示しております。</p>	流動資産	1,361,947千円	固定資産	16,561,357千円	流動負債	698,483千円	固定負債	8,588,081千円	取得価額	8,636,739千円	子会社化前の貸付	3,968,233千円	現金及び現金同等物	336,202千円	投資有価証券勘定からの振替額	10,000千円	取得のための支出	12,258,769千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得等により新たに(株)アコーディア A H 31、(有)柏原ジャンボゴルフ、芙蓉土地(株)、(株)アコーディア A H 34、(株)アコーディア A H 35を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,319,677千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">101,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,083,460千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,270,659千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89,374千円</td> </tr> <tr> <td>スポンサー契約に係る証拠金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,821,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	136,159千円	固定資産	10,319,677千円	流動負債	101,716千円	固定負債	2,083,460千円	取得価額	8,270,659千円	現金及び現金同等物	89,374千円	スポンサー契約に係る証拠金	360,000千円	取得のための支出	7,821,285千円
流動資産	1,361,947千円																																		
固定資産	16,561,357千円																																		
流動負債	698,483千円																																		
固定負債	8,588,081千円																																		
取得価額	8,636,739千円																																		
子会社化前の貸付	3,968,233千円																																		
現金及び現金同等物	336,202千円																																		
投資有価証券勘定からの振替額	10,000千円																																		
取得のための支出	12,258,769千円																																		
流動資産	136,159千円																																		
固定資産	10,319,677千円																																		
流動負債	101,716千円																																		
固定負債	2,083,460千円																																		
取得価額	8,270,659千円																																		
現金及び現金同等物	89,374千円																																		
スポンサー契約に係る証拠金	360,000千円																																		
取得のための支出	7,821,285千円																																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結の範囲より除外した(株)栗駒ゴルフクラブ、(株)播州カントリークラブ、(株)金沢ゴルフクラブ、(株)川西ゴルフクラブを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,794,665千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">977,045千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">154,235千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,011,414千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,814千円</td> </tr> </table>	流動資産	85,268千円	固定資産	1,794,665千円	流動負債	45,710千円	固定負債	977,045千円	株式売却損益	154,235千円	株式売却価額	1,011,414千円	現金及び現金同等物	599千円	株式の売却による収入	1,010,814千円																			
流動資産	85,268千円																																		
固定資産	1,794,665千円																																		
流動負債	45,710千円																																		
固定負債	977,045千円																																		
株式売却損益	154,235千円																																		
株式売却価額	1,011,414千円																																		
現金及び現金同等物	599千円																																		
株式の売却による収入	1,010,814千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、ゴルフ事業におけるコース機械(機械及び装置)ゴルフカート用GPS(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,139,121</td> <td style="text-align: right;">1,567,367</td> <td style="text-align: right;">571,753</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">209,984</td> <td style="text-align: right;">134,957</td> <td style="text-align: right;">75,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,349,105</td> <td style="text-align: right;">1,702,325</td> <td style="text-align: right;">646,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">400,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,589千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">675,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">508,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">378,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,675千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">653,113千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	2,139,121	1,567,367	571,753	工具、器具 及び備品	209,984	134,957	75,026	合計	2,349,105	1,702,325	646,779	1年以内	400,903千円	1年超	274,589千円	合計	675,493千円	支払リース料	546,337千円	減価償却費相当額	508,904千円	支払利息相当額	26,493千円	1年以内	378,437千円	1年超	274,675千円	合計	653,113千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、ゴルフ事業におけるコース機械およびゴルフカート(機械装置及び運搬具)ゴルフカート用GPS他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 その内容については重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
機械装置 及び運搬具	2,139,121	1,567,367	571,753																																
工具、器具 及び備品	209,984	134,957	75,026																																
合計	2,349,105	1,702,325	646,779																																
1年以内	400,903千円																																		
1年超	274,589千円																																		
合計	675,493千円																																		
支払リース料	546,337千円																																		
減価償却費相当額	508,904千円																																		
支払利息相当額	26,493千円																																		
1年以内	378,437千円																																		
1年超	274,675千円																																		
合計	653,113千円																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、主としてゴルフ場会員の年会費、クレジットカード会社への債権、法人等への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、法人等への債権については、当企業グループの与信管理規程に従い主な取引先に対し与信限度を設定しリスク管理を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、主にコミットメントラインによる借入れであり機動的な資金調達を行うため設定しております。短期借入金は、1年から2年で長期借入金への転換を図っております。長期借入金及び社債は、原則として5年以内の返済による資金調達を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、担当部署が金利動向を監視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

なお、当連結会計年度末現在でのデリバティブ取引はありません。

入会保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

また、営業債務、借入金及び入会保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、当社がグループの資金を一括管理し、また、月次に資金繰計画を作成するなどの方法による管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,713,733	4,713,733	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	5,127,437 1,053,812		
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	4,073,625 27,320 27,320	4,073,625	
(4) 買掛金	(2,115,971)	(2,115,971)	
(5) 短期借入金	(3,560,000)	(3,560,000)	
(6) 未払金	(5,114,415)	(5,114,415)	
(7) 未払法人税等	(1,230,072)	(1,230,072)	
(8) 社債	(21,400,000)	(21,590,694)	190,694
(9) 長期借入金(*2)	(76,359,769)	(75,498,009)	861,760
(10) リース債務(*3)	(3,662,528)	(3,785,070)	122,541

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクに応じてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の将来キャッシュ・フローの割引現在価値、または、回収見込み額により時価を算定しております。

負債

(4) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券(非上場株式)	41,401
(2) 入会保証金	28,596,884

- (1) 投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。
- (2) 入会保証金については、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,713,733
営業未収入金	5,127,437
合計	9,841,171

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債		21,400,000				
長期借入金	6,294,080	6,226,080	54,164,008	5,976,200	3,468,200	231,200
リース債務	870,003	864,417	854,113	842,736	220,901	10,356

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、主としてゴルフ場会員の年会費、クレジットカード会社への債権、法人等への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、法人等への債権については、当企業グループの与信管理規程に従い主な取引先に対し与信限度を設定しリスク管理を行う体制としています。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、主にコミットメントラインによる借入れであり機動的な資金調達を行うため設定しております。短期借入金は、1年から2年で長期借入金への転換を図っております。長期借入金及び社債は、原則として5年以内の返済による資金調達を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、担当部署が金利動向を監視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。なお、当連結会計年度末現在でのデリバティブ取引は、ありません。

入会保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

また、営業債務、借入金及び入会保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当企業グループでは、当社がグループの資金を一括管理し、また、月次に資金繰計画を作成するなどの方法による管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,813,203	4,813,203	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	4,215,511 809,377		
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	3,406,134 27,320 27,320	3,406,134	-
(4) 買掛金	- (1,873,175)	- (1,873,175)	- -
(5) 短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
(6) 未払金	(5,691,814)	(5,691,814)	-
(7) 未払法人税等	(1,206,953)	(1,206,953)	-
(8) 社債(*2)	(36,400,000)	(36,322,805)	77,195
(9) 長期借入金(*3)	(66,787,039)	(66,915,795)	128,756
(10) リース債務(*4)	(4,668,188)	(4,826,689)	158,501

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*4) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクに応じてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の将来キャッシュ・フローの割引現在価値、または、回収見込み額により時価を算定しております。

負債

(4) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価

値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券(非上場株式)	41,401
(2) 入会保証金	28,251,048

(1) 投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(2) 入会保証金については、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,813,203
営業未収入金	4,215,511
合計	9,028,715

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	21,400,000			15,000,000		
長期借入金	5,852,680	53,858,608	2,602,800	3,524,800	768,150	180,000
リース債務	1,190,979	1,180,675	1,091,176	627,240	182,552	395,564

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注)1,5	取締役4名、執行役員5名 (注)5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 20,120(注)1	普通株式 1,800	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	-	(注)3	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	-	-	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成18年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日

(注)1. 平成22年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。

4. 権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。

5. 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					1,210
付与					
失効					
権利確定					1,210
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	19,640	310	630	929	
権利確定					1,210
権利行使		210	265	70	268
失効					
未行使残	19,640	100	365	859	942

単価情報

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利行使価格(円)	135,000	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	76,950	92,200	92,400	91,500
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注)1,5	取締役4名、執行役員5名 (注)5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 20,120(注)1	普通株式 1,800	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	-	(注)3	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	-	-	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成18年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日

- (注)1. 平成23年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。
4. 権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。
5. 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	19,640	100	365	859	942
権利確定					
権利行使		100	232	627	438
失効					
未行使残	19,640		133	232	504

単価情報

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利行使価格(円)	135,000	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	49,800	79,350	77,100	68,700
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 5,216,566千円 貸倒引当金 1,029,428千円 無形固定資産 1,126,186千円 投資有価証券評価損 311,806千円 ゴルフ会員権評価損 322,466千円 有形固定資産 12,054,236千円 その他 1,495,318千円 繰延税金資産小計 21,556,009千円 評価性引当額 16,150,341千円 繰延税金資産合計 5,405,667千円 繰延税金負債 有形固定資産 19,342,899千円 その他 106,286千円 繰延税金負債合計 19,449,185千円 繰延税金負債の純額 14,043,518千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 1,317,982千円 貸倒引当金 999,208千円 無形固定資産 895,182千円 投資有価証券評価損 147,948千円 ゴルフ会員権評価損 319,370千円 有形固定資産 10,898,274千円 その他 2,330,989千円 繰延税金資産小計 16,908,954千円 評価性引当額 11,001,442千円 繰延税金資産合計 5,907,512千円 繰延税金負債 有形固定資産 18,821,288千円 その他 71,016千円 繰延税金負債合計 18,892,304千円 繰延税金負債の純額 12,984,792千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久差異 1.8% 住民税均等割等 1.4% のれん償却費 8.3% 評価性引当額の取崩 42.5% その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久差異 3.9% 住民税均等割等 2.3% のれん償却費 13.6% 評価性引当額の取崩 56.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 株式会社アコーディアAH12、スポーツ振興株式会社、株式会社パームヒルズゴルフリゾートの合併

連結子会社である株式会社アコーディアAH12、スポーツ振興株式会社、株式会社パームヒルズゴルフリゾートは平成21年10月1日に合併いたしました。

結合当事企業

株式会社アコーディアAH12、スポーツ振興株式会社、株式会社パームヒルズゴルフリゾート

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

株式会社アコーディアAH12を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アコーディアAH12

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式会社アコーディアAH11及び株式会社アコーディアAH23の合併

連結子会社である株式会社アコーディアAH11及び株式会社アコーディアAH23は平成21年10月1日に合併いたしました。

結合当事企業

株式会社アコーディアAH11、株式会社アコーディアAH23

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

株式会社アコーディアAH11を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アコーディアAH11

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

(株)アコーディア A H12と(株)アコーディア A H33及び(株)東愛知ゴルフ倶楽部の合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H12と(株)アコーディア A H33及び(株)東愛知ゴルフ倶楽部は平成22年10月1日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H12・(株)アコーディア A H33・(株)東愛知ゴルフ倶楽部

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H12を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H12

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上されている資産除去債務以外の資産除去債務
当企業グループのゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約によっており原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動継続であり、かつ、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載していません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	合計
減損損失	370,994	370,994

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	合計
当期償却額	2,527,187	2,527,187
当期末残高	27,858,642	27,858,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	竹生 道巨			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.11	当社代表取締役社 長	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		
	新野 孝			当社常務 執行役員	(被所有) 直接0.02	当社常務執行役員	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)「ストック・オプションの権利行使」取引は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回A種・B種・C種・D種の新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお権利行使価格等については（ストック・オプション等関係）を参照ください。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子 会社	ベイウインド ツアーリミテッド	英領西イ ンド 諸 島、ケイ マン諸島	1 米ドル	債権の買取 業など	なし	その他の関 係会社の子 会社	子会社株式 取得(注)	4,300,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式取得時の純資産を基に取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合係 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	鎌田 隆介			当社代表 取締役副 社長執行 役員	(被所有) 直接0.06	当社代表取締役 副社長執行役員	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		
	秋本 一郎			当社取締 役専務執 行役員	(被所有) 直接0.08	当社取締役専務執 行役員	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		
	新野 孝			当社常務 執行役員	(被所有) 直接0.02	当社常務執行役員	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		
	伊藤 健一			当社常務 執行役員	(被所有) 直接0.04	当社常務執行役員	ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)「ストック・オプションの権利行使」取引は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回A種・B種・C種・D種の新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお権利行使価格等については(ストック・オプション等関係)を参照ください。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	69,376円87銭	76,086円35銭
1株当たり当期純利益金額	9,931円07銭	7,761円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,903円68銭	7,749円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,438,355	8,121,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,438,355	8,121,349
普通株式の期中平均株式数(株)	1,051,080	1,046,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,907	1,659
(うちストックオプション)	(2,907)	(1,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	72,973,097	78,034,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,975	-
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	72,965,121	78,034,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,051,721	1,025,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アコーディア・ゴルフ	第1回無担保普通社債	平成19年 11月8日	21,400,000	21,400,000 (21,400,000)	2.10	無担保	平成23年 11月8日
(株)アコーディア・ゴルフ	第2回無担保普通社債	平成22年 9月2日		15,000,000	1.38	無担保	平成26年 9月2日
合計			21,400,000	36,400,000 (21,400,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
21,400,000			15,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,560,000	1,500,000	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,294,080	5,852,680	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	870,003	1,190,979		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70,065,689	60,934,358	1.35	平成24年12月28日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,792,525	3,477,208		平成24年4月30日～ 平成31年2月28日
其他有利子負債				
合計	83,582,298	72,955,227		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,858,608	2,602,800	3,524,800	768,150
リース債務	1,180,675	1,091,176	627,240	182,552

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (千円)	24,197,865	22,529,844	24,468,387	15,497,879
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	4,739,009	2,921,076	5,082,972	4,334,773
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	2,425,130	1,334,459	7,262,938	2,901,180
1株当たり四 半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失() (円)	2,305.75	1,268.30	6,900.21	2,712.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,860	4,064,846
営業未収入金	527,921	538,658
リース投資資産	⁴ 867,712	⁴ 1,188,599
商品	26,436	29,793
前払費用	56,504	36,249
繰延税金資産	54,921	130,426
未収入金	⁴ 1,819,210	⁴ 1,822,465
関係会社短期貸付金	9,243,540	40,000
その他	167,594	128,144
流動資産合計	16,957,702	7,979,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,530	178,689
工具、器具及び備品（純額）	146,357	151,721
土地	76	76
有形固定資産合計	¹ 224,963	¹ 330,486
無形固定資産		
商標権	38,266	30,066
ソフトウェア	597,552	482,798
ソフトウェア仮勘定	-	221,184
無形固定資産合計	635,819	734,049
投資その他の資産		
関係会社株式	84,716,437	85,177,860
その他の関係会社有価証券	653,033	556,867
関係会社長期貸付金	61,197,761	71,601,037
繰延税金資産	378,289	304,166
リース投資資産	⁴ 2,715,902	⁴ 3,402,565
その他	748,853	253,228
貸倒引当金	562,796	562,491
投資その他の資産合計	149,847,481	160,733,234
固定資産合計	150,708,264	161,797,770
資産合計	167,665,966	169,776,953

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,084	18,629
短期借入金	³ 3,560,000	³ 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 6,226,080	^{2, 3} 5,852,680
1年内償還予定の社債	-	21,400,000
リース債務	870,003	1,190,979
未払金	2,189,935	1,824,920
未払費用	197,279	194,179
未払法人税等	463,690	654,748
預り金	⁴ 20,036,110	⁴ 20,321,181
賞与引当金	128,871	146,672
ポイント引当金	10,398	1,732
その他	827	2,130
流動負債合計	33,746,281	53,107,854
固定負債		
社債	21,400,000	15,000,000
長期借入金	^{2, 3} 70,065,689	^{2, 3} 60,866,358
リース債務	2,792,525	3,477,208
資産除去債務	-	72,293
固定負債合計	94,258,214	79,415,860
負債合計	128,004,496	132,523,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,980	10,940,981
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,080,019	7,671,763
利益剰余金合計	8,080,019	7,671,763
自己株式	-	1,999,977
株主資本合計	39,661,470	37,253,238
純資産合計	39,661,470	37,253,238
負債純資産合計	167,665,966	169,776,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
業務受託料収入	2 6,982,133	2 7,160,642
その他の収入	151,813	210,946
営業収益合計	7,133,947	7,371,588
営業費用		
事業費	1 1,413,486	1 1,340,200
販売費及び一般管理費	1 3,015,548	1 3,186,985
営業費用合計	4,429,035	4,527,186
営業利益	2,704,911	2,844,402
営業外収益		
受取利息	2 1,105,757	2 998,591
その他	21,401	7,886
営業外収益合計	1,127,159	1,006,478
営業外費用		
支払利息	2 1,597,781	2 1,340,741
社債利息	449,737	570,030
シンジケートローン手数料	151,000	155,000
社債発行費	-	65,812
その他	63,019	79,037
営業外費用合計	2,261,537	2,210,622
経常利益	1,570,532	1,640,258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209,691	161
特別利益合計	209,691	161
特別損失		
減損損失	3 244,055	-
事務所移転費用	119,421	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,770
事業所退去費用	-	14,064
その他	26,423	474
特別損失合計	389,901	24,309
税引前当期純利益	1,390,322	1,616,110
法人税、住民税及び事業税	598,043	974,028
法人税等調整額	119,012	1,382
法人税等合計	717,055	972,645
当期純利益	673,266	643,464

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,940,979	10,940,980
当期変動額		
新株の発行	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10,940,980	10,940,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,140,470	14,140,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,640,470	20,640,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,457,660	8,080,019
当期変動額		
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	673,266	643,464
当期変動額合計	377,641	408,256
当期末残高	8,080,019	7,671,763
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,999,977
当期変動額合計	-	1,999,977
当期末残高	-	1,999,977

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,039,110	39,661,470
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	673,266	643,464
自己株式の取得	-	1,999,977
当期変動額合計	377,640	2,408,232
当期末残高	39,661,470	37,253,238
純資産合計		
前期末残高	40,039,110	39,661,470
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	1,050,908	1,051,721
当期純利益	673,266	643,464
自己株式の取得	-	1,999,977
当期変動額合計	377,640	2,408,232
当期末残高	39,661,470	37,253,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 商品 先入先出法	同左								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 627 877 716"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～39年	工具、器具及び 備品	3～15年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 627 1324 716"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>	建物	8～39年	工具、器具及び 備品	3～15年
建物	8～39年									
工具、器具及び 備品	3～15年									
建物	8～39年									
工具、器具及び 備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用計上しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更により財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249,029千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当事業年度末において、担保に供している資産はありません。 なお、(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)NGCマネジメント、(株)大津カントリークラブ、(株)アコーディアAH26、(株)アコーディアAH27、ジー・ケー開発(株)、城山開発(株)、(株)東愛知ゴルフ倶楽部、(有)四日市ゴルフプロパティー、(有)芸濃ゴルフプロパティーが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金71,474,569千円(1年内返済予定の長期借入金5,862,880千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがり、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金3,560,000千円及び長期借入金75,804,569千円(1年内返済予定の長期借入金6,174,880千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがり、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ502億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 294,368千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当事業年度末において、担保に供している資産はありません。 なお、(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)NGCマネジメント、(株)アコーディアAH26、(株)アコーディアAH27、(株)アコーディアAH31が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金62,395,039千円(1年内返済予定の長期借入金5,529,480千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがり、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金1,500,000千円及び長期借入金66,283,039千円(1年内返済予定の長期借入金5,801,480千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがり、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ568億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>格付(注)</th> <th>レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B B B + 以上</td> <td>6.5倍</td> </tr> <tr> <td>B B B</td> <td>6.0倍</td> </tr> <tr> <td>B B B -</td> <td>5.75倍</td> </tr> </tbody> </table>	格付(注)	レバレッジ・レシオ	B B B + 以上	6.5倍	B B B	6.0倍	B B B -	5.75倍		<table border="1"> <thead> <tr> <th>格付(注)</th> <th>レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B B B + 以上</td> <td>6.5倍</td> </tr> <tr> <td>B B B</td> <td>6.0倍</td> </tr> <tr> <td>B B B -</td> <td>5.75倍</td> </tr> </tbody> </table>	格付(注)	レバレッジ・レシオ	B B B + 以上	6.5倍	B B B	6.0倍	B B B -	5.75倍
格付(注)	レバレッジ・レシオ																		
B B B + 以上	6.5倍																		
B B B	6.0倍																		
B B B -	5.75倍																		
格付(注)	レバレッジ・レシオ																		
B B B + 以上	6.5倍																		
B B B	6.0倍																		
B B B -	5.75倍																		
<p>(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>J C Rの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。</p>		<p>(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>J C Rの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。</p>																	
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>		<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>																	
<table> <tbody> <tr> <td>リース投資資産(流動)</td> <td>867,712千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,805,657千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産(固定)</td> <td>2,715,902千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>19,957,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>預り金は、関係会社の余剰資金を当社で集中的にとりまとめ、運用しているものであります。</p>		リース投資資産(流動)	867,712千円	未収入金	1,805,657千円	リース投資資産(固定)	2,715,902千円	預り金	19,957,774千円	<table> <tbody> <tr> <td>リース投資資産(流動)</td> <td>1,188,599千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,746,015千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産(固定)</td> <td>3,402,565千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>20,259,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>預り金は、関係会社の余剰資金を当社で集中的にとりまとめ、運用しているものであります。</p>		リース投資資産(流動)	1,188,599千円	未収入金	1,746,015千円	リース投資資産(固定)	3,402,565千円	預り金	20,259,029千円
リース投資資産(流動)	867,712千円																		
未収入金	1,805,657千円																		
リース投資資産(固定)	2,715,902千円																		
預り金	19,957,774千円																		
リース投資資産(流動)	1,188,599千円																		
未収入金	1,746,015千円																		
リース投資資産(固定)	3,402,565千円																		
預り金	20,259,029千円																		
<p>5 貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越の総額</td> <td>21,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,040,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		貸出コミットメント及び当座貸越の総額	21,600,000千円	借入実行残高	3,560,000千円	差引額	18,040,000千円	<p>5 貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越の総額</td> <td>22,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		貸出コミットメント及び当座貸越の総額	22,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	21,000,000千円				
貸出コミットメント及び当座貸越の総額	21,600,000千円																		
借入実行残高	3,560,000千円																		
差引額	18,040,000千円																		
貸出コミットメント及び当座貸越の総額	22,500,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
差引額	21,000,000千円																		
<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社である㈱アコーディアA H 1 2が保有する寄居カントリークラブの入会保証金1,138,426千円の会員への返還に対して連帯保証を行っております。</p>		<p>6 偶発債務</p> <p>連結子会社である㈱アコーディアA H 1 2が保有する寄居カントリークラブの入会保証金1,101,946千円の会員への返還に対して連帯保証を行っております。</p>																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 営業費用のうち、事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1 . 事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">481,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">113,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">89,174千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">81,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">82,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,107千円</td></tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">589,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">159,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注費</td><td style="text-align: right;">200,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">288,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">241,445千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">6,980,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,079,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">414,740千円</td></tr> </table>	給与手当	481,358千円	賞与	113,632千円	法定福利費	89,174千円	消耗品費	81,246千円	旅費交通費	102,287千円	広告宣伝費	82,726千円	減価償却費	40,107千円	給与手当	589,258千円	役員報酬	203,027千円	広告宣伝費	159,833千円	外注費	200,399千円	減価償却費	288,215千円	地代家賃	241,445千円	業務受託料収入	6,980,669千円	受取利息	1,079,075千円	支払利息	414,740千円	<p>1 営業費用のうち、事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1 . 事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">493,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">121,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,174千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">68,523千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,575千円</td></tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">582,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">213,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注費</td><td style="text-align: right;">382,928千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">287,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">182,025千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">7,156,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">992,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">290,773千円</td></tr> </table>	給与手当	493,426千円	賞与	121,404千円	法定福利費	94,174千円	地代家賃	68,523千円	旅費交通費	97,575千円	給与手当	582,063千円	役員報酬	213,213千円	外注費	382,928千円	減価償却費	287,771千円	地代家賃	182,025千円	業務受託料収入	7,156,676千円	受取利息	992,037千円	支払利息	290,773千円
給与手当	481,358千円																																																										
賞与	113,632千円																																																										
法定福利費	89,174千円																																																										
消耗品費	81,246千円																																																										
旅費交通費	102,287千円																																																										
広告宣伝費	82,726千円																																																										
減価償却費	40,107千円																																																										
給与手当	589,258千円																																																										
役員報酬	203,027千円																																																										
広告宣伝費	159,833千円																																																										
外注費	200,399千円																																																										
減価償却費	288,215千円																																																										
地代家賃	241,445千円																																																										
業務受託料収入	6,980,669千円																																																										
受取利息	1,079,075千円																																																										
支払利息	414,740千円																																																										
給与手当	493,426千円																																																										
賞与	121,404千円																																																										
法定福利費	94,174千円																																																										
地代家賃	68,523千円																																																										
旅費交通費	97,575千円																																																										
給与手当	582,063千円																																																										
役員報酬	213,213千円																																																										
外注費	382,928千円																																																										
減価償却費	287,771千円																																																										
地代家賃	182,025千円																																																										
業務受託料収入	7,156,676千円																																																										
受取利息	992,037千円																																																										
支払利息	290,773千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額(千円)
シミュレーションゴルフ	広尾カントリークラブ	建物及び構築物	86,526
		工具、器具及び備品	41,503
		ソフトウェア	3,416
シミュレーションゴルフ	堂島カントリークラブ	建物及び構築物	82,320
		工具、器具及び備品	29,792
		ソフトウェア	495
<p>広尾カントリークラブ及び堂島カントリークラブについては、減損の兆候が認められたため、使用価値を算定いたしました。割引前将来キャッシュ・フローの値が負となったため固定資産全額について減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当社は、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(数)		27,510		27,510
合計		27,510		27,510

(変動事由の概要)

自己株式の取得

平成23年1月6日の取締役会の決議による取得 27,510株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、本社におけるコピー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,377	1,897	2,480	合計	4,377	1,897	2,480	1年以内	878千円	1年超	1,669千円	合計	2,548千円	支払リース料	933千円	減価償却費相当額	875千円	支払利息相当額	76千円	1年以内	4,126千円	1年超	2,372千円	合計	6,499千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、本社におけるコピー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その内容については重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具、器具及び備品	4,377	1,897	2,480																												
合計	4,377	1,897	2,480																												
1年以内	878千円																														
1年超	1,669千円																														
合計	2,548千円																														
支払リース料	933千円																														
減価償却費相当額	875千円																														
支払利息相当額	76千円																														
1年以内	4,126千円																														
1年超	2,372千円																														
合計	6,499千円																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>3. ファイナンス・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">943,392千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">75,679千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">867,712千円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">2,943,461千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">227,558千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">2,715,902千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">943,392</td></tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td></td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">937,572</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">926,904</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">839,578</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">228,685</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">10,718</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の転貸リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">354,745千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">243,364千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">598,110千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">354,745千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">243,364千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">598,110千円</td></tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">371,343千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">272,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">643,647千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">371,343千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">272,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">643,647千円</td></tr> </table>	リース料債権部分	943,392千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	75,679千円	リース投資資産	867,712千円	リース料債権部分	2,943,461千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	227,558千円	リース投資資産	2,715,902千円	リース投資資産		1年以内	943,392	リース投資資産		1年以内		1年超2年以内	937,572	2年超3年以内	926,904	3年超4年以内	839,578	4年超5年以内	228,685	5年超	10,718	1年以内	354,745千円	1年超	243,364千円	合計	598,110千円	1年以内	354,745千円	1年超	243,364千円	合計	598,110千円	1年以内	371,343千円	1年超	272,303千円	合計	643,647千円	1年以内	371,343千円	1年超	272,303千円	合計	643,647千円	<p>3. ファイナンス・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,288,572千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">99,972千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">1,188,599千円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,687,373千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">284,808千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,402,565千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,288,572</td></tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td></td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">1,277,904</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">1,180,643</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">597,082</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">200,568</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">431,174</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の転貸リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">189,865千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">53,498千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">243,364千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">189,865千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">53,498千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">243,364千円</td></tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">211,051千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">83,732千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">294,784千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">211,051千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">83,732千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">294,784千円</td></tr> </table>	リース料債権部分	1,288,572千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	99,972千円	リース投資資産	1,188,599千円	リース料債権部分	3,687,373千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	284,808千円	リース投資資産	3,402,565千円	リース投資資産		1年以内	1,288,572	リース投資資産		1年以内		1年超2年以内	1,277,904	2年超3年以内	1,180,643	3年超4年以内	597,082	4年超5年以内	200,568	5年超	431,174	1年以内	189,865千円	1年超	53,498千円	合計	243,364千円	1年以内	189,865千円	1年超	53,498千円	合計	243,364千円	1年以内	211,051千円	1年超	83,732千円	合計	294,784千円	1年以内	211,051千円	1年超	83,732千円	合計	294,784千円
リース料債権部分	943,392千円																																																																																																																				
見積残存価額部分	千円																																																																																																																				
受取利息相当額	75,679千円																																																																																																																				
リース投資資産	867,712千円																																																																																																																				
リース料債権部分	2,943,461千円																																																																																																																				
見積残存価額部分	千円																																																																																																																				
受取利息相当額	227,558千円																																																																																																																				
リース投資資産	2,715,902千円																																																																																																																				
リース投資資産																																																																																																																					
1年以内	943,392																																																																																																																				
リース投資資産																																																																																																																					
1年以内																																																																																																																					
1年超2年以内	937,572																																																																																																																				
2年超3年以内	926,904																																																																																																																				
3年超4年以内	839,578																																																																																																																				
4年超5年以内	228,685																																																																																																																				
5年超	10,718																																																																																																																				
1年以内	354,745千円																																																																																																																				
1年超	243,364千円																																																																																																																				
合計	598,110千円																																																																																																																				
1年以内	354,745千円																																																																																																																				
1年超	243,364千円																																																																																																																				
合計	598,110千円																																																																																																																				
1年以内	371,343千円																																																																																																																				
1年超	272,303千円																																																																																																																				
合計	643,647千円																																																																																																																				
1年以内	371,343千円																																																																																																																				
1年超	272,303千円																																																																																																																				
合計	643,647千円																																																																																																																				
リース料債権部分	1,288,572千円																																																																																																																				
見積残存価額部分	千円																																																																																																																				
受取利息相当額	99,972千円																																																																																																																				
リース投資資産	1,188,599千円																																																																																																																				
リース料債権部分	3,687,373千円																																																																																																																				
見積残存価額部分	千円																																																																																																																				
受取利息相当額	284,808千円																																																																																																																				
リース投資資産	3,402,565千円																																																																																																																				
リース投資資産																																																																																																																					
1年以内	1,288,572																																																																																																																				
リース投資資産																																																																																																																					
1年以内																																																																																																																					
1年超2年以内	1,277,904																																																																																																																				
2年超3年以内	1,180,643																																																																																																																				
3年超4年以内	597,082																																																																																																																				
4年超5年以内	200,568																																																																																																																				
5年超	431,174																																																																																																																				
1年以内	189,865千円																																																																																																																				
1年超	53,498千円																																																																																																																				
合計	243,364千円																																																																																																																				
1年以内	189,865千円																																																																																																																				
1年超	53,498千円																																																																																																																				
合計	243,364千円																																																																																																																				
1年以内	211,051千円																																																																																																																				
1年超	83,732千円																																																																																																																				
合計	294,784千円																																																																																																																				
1年以内	211,051千円																																																																																																																				
1年超	83,732千円																																																																																																																				
合計	294,784千円																																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び子会社有価証券（貸借対照表計上額84,716,437千円及び653,033千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び子会社有価証券（貸借対照表計上額85,177,860千円及び556,867千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">227,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">98,447千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,192千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">23,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,210千円</td> </tr> </table>	長期貸倒引当金	227,932千円	固定資産評価損	98,447千円	賞与引当金	52,192千円	関係会社株式評価損	23,723千円	その他	30,914千円	繰延税金資産合計	433,210千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">227,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,402千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,802千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,592千円</td> </tr> </table>	長期貸倒引当金	227,808千円	賞与引当金	59,402千円	未払事業税	51,802千円	関係会社株式評価損	39,152千円	その他	56,426千円	繰延税金資産合計	434,592千円
長期貸倒引当金	227,932千円																								
固定資産評価損	98,447千円																								
賞与引当金	52,192千円																								
関係会社株式評価損	23,723千円																								
その他	30,914千円																								
繰延税金資産合計	433,210千円																								
長期貸倒引当金	227,808千円																								
賞与引当金	59,402千円																								
未払事業税	51,802千円																								
関係会社株式評価損	39,152千円																								
その他	56,426千円																								
繰延税金資産合計	434,592千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久差異	12.8%	住民税等均等割	0.4%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久差異	17.5%	住民税等均等割	0.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%
法定実効税率	40.5%																								
(調整)																									
交際費等永久差異	12.8%																								
住民税等均等割	0.4%																								
その他	2.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																								
法定実効税率	40.5%																								
(調整)																									
交際費等永久差異	17.5%																								
住民税等均等割	0.5%																								
その他	1.7%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	37,711円01銭	36,323円07銭
1株当たり当期純利益金額	640円54銭	614円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	638円78銭	614円01銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	673,266	643,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,266	643,464
普通株式の期中平均株式数(株)	1,051,080	1,046,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,907	1,659
(うちストックオプション)	(2,907)	(1,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,661,470	37,253,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	39,661,470	37,253,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,051,721	1,025,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物（純額）				208,831	30,141	11,345	178,689
工具、器具及び備品（純額）				415,947	264,226	50,715	151,721
土地				76			76
有形固定資産計				624,855	294,368	62,061	330,486
無形固定資産							
商標権				82,000	51,933	8,200	30,066
ソフトウェア				1,393,420	910,621	217,928	482,798
ソフトウェア仮勘定				221,184			221,184
無形固定資産計				1,696,604	962,555	226,128	734,049

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,796		143	161	562,491
賞与引当金	128,871	146,672	128,871		146,672
ポイント引当金	10,398	1,732	10,398		1,732

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	444,252
預金	
普通預金	3,620,584
当座預金	10
預金計	3,620,594
合計	4,064,846

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H11	204,746
(株)アコーディア A H12	297,541
(株)アコーディア・ガーデン	9,603
(株)アコーディア A H31	4,301
(株)アコーディア A H34	3,857
その他	18,608
計	538,658

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
527,921	7,740,167	7,729,430	538,658	93.5	25.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品等	29,793
計	29,793

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H11	43,191,170
(株)アコーディア A H12	34,078,074
(株)ハーツリーレストランシステム	3,300,000
(株)アコーディア A H26	2,091,000
(株)アコーディア・ガーデン	1,207,363
その他	1,310,252
計	85,177,860

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H12	48,451,410
(株)アコーディア A H11	11,968,092
(株)アコーディア・ガーデン	8,190,444
(有)柏原ジャンボゴルフ	618,604
(株)アスクゴルフクラブ	490,000
その他	1,882,484
計	71,601,037

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三商	15,971
その他	2,657
計	18,629

b 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	21,400,000
計	21,400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

c 預り金

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H12	10,271,856
(株)アコーディア A H11	6,038,848
(株)ハーツリーレストランシステム	1,951,852
(株)アコーディア・ガーデン	1,046,506
(株)ゴルフ・アライアンス	287,708
その他	724,409
計	20,321,181

d 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	15,000,000
計	15,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	7,078,401
(株)みずほコーポレート銀行	7,078,401
農林中央金庫	7,078,401
住友信託銀行(株)	5,308,800
信金中央金庫	5,183,440
その他	29,138,913
計	60,866,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、当社の公告掲載URLは、http://www.accordiagolf.co.jp/であります。</p>
株主に対する特典	<p>2011年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1株以上保有の株主に以下のとおり株主優待券を発行いたします。</p> <p>(優待券の概要等)</p> <p>アコーディア・ゴルフグループの保有ゴルフ場、特定のホテル、保有ゴルフ練習場、インドアゴルフにおいて、ご利用期間内の曜日・時間帯を問わずご利用いただける「株主ご優待券」を保有株式数に応じて贈呈いたします。</p> <p>(10株以上保有の場合は一律10枚まで)</p> <p>なお、詳細な情報につきましては、下記当社ホームページでご確認ください。 http://www.accordiagolf.co.jp/</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(売出し)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月6日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月26日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書 平成23年1月6日提出の訂正報告書)

平成23年1月11日関東財務局長に提出。

平成23年1月17日関東財務局長に提出。

平成23年1月26日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月1日関東財務局長に提出。

(9) 発行登録取下届出書(普通社債)

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(10) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(11) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成22年8月26日関東財務局長に提出。

(12) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年 6月28日関東財務局長に提出。

平成22年 8月12日関東財務局長に提出。

平成22年11月10日関東財務局長に提出。

平成23年 1月 6日 関東財務局長に提出。

平成23年 1月11日 関東財務局長に提出。

平成23年 1月17日 関東財務局長に提出。

平成23年 1月26日 関東財務局長に提出。

平成23年 2月 8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アコーディア・ゴルフの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アコーディア・ゴルフが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アコーディア・ゴルフの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アコーディア・ゴルフが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。